

**ESRI Discussion Paper Series No.165**

幸福度研究の現状と課題——少子化との関連において

**by**

白石 賢・白石小百合

June 2006



内閣府経済社会総合研究所  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office  
Tokyo, Japan

ESRI ディスカッション・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によって行われた研究成果をとりまとめたものです。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

## 幸福度研究の現状と課題——少子化との関連において\*

白石 賢 \*\*

白石 小百合 \*\*\*

2006年6月

---

\* 本稿作成にあたっては、内閣府経済社会総合研究所のセミナーにおいて、コメンテーターの富岡淳(独)労働政策研究・研修機構研究員、また、黒田昌裕所長から有益なコメントを頂いた。記して感謝したい。

\*\* 内閣府経済社会総合研究所主任研究官

\*\*\* 帝塚山大学経済学部教授、内閣府経済社会総合研究所客員研究員

## 要旨

本稿は、少子化の進展という観点から、子どもを持つことにおける幸福とは何かに関する研究を始めるにあたり、「幸福」とは何かについての疑問に答えるべく、幸福感についての概念整理、及び、幸福感に影響を与える要因に関する先行研究のサーベイを行った。幸福感に影響を与える要因についての研究結果で、主に少子化に関連するものを挙げると、(1)個人の幸福度は所得の増加と共に上昇するが、一定以上を超えると飽和点が観察される。それは、人々が相対所得を参照しているためである(hedonic treadmill 効果)。(2)加齢と共に幸福度はU字状を描く。(3)失業は幸福度を低下させる。一方で、仕事のストレスが高いと幸福度は低下する。(4)既婚者の幸福度は高いが、近年、未婚者との格差に縮小傾向がみられる。(5)子どもの誕生と子育てに伴い特に母親に負担がかかることから、結婚の幸福度は低下する。(6)ただし、親は子育てを通じて子どもから positive な影響を受け、更に離婚を防止するという効果もある。(7)子どもの数が増えるに従い、フルタイムの雇用の場合の結婚の幸福度は低下する、といったことである。

## Happiness Research: A Review

--from a viewpoint of low fertility in Japan

### Abstract

At the beginning of our research, "Happiness in Having Children", we summarize precedent researches on happiness to answer to question, "What is Happiness?" We first compose happiness concept, and survey precedent researches on the factors which affect a feeling of happiness. The survey result concerning a decrease in the birthrate is mainly as follows: (1) Although the individual degree of happiness rises when income increase, the saturation point will be observed if it exceeds a certain point. It is because people refer to the relative income, not the absolute income (hedonic treadmill effect). (2) The degree of happiness becomes U shape as age goes up. (3) The degree of happiness of the person who lost his job is low. On the other hand, the degree of happiness of a person with a high stress of work is low. (4) A married person's degree of happiness is higher than an unmarried person. However, the gap between married person's degree of happiness and unmarried person's degree of happiness is shrinking in recent years. (5) When a child is born and a child-rearing start, especially a mother undertakes those burdens greatly, the degree of marital happiness falls. (6) Parents receive positive influence from a child through child-rearing. Moreover, a couple with a child is seldom divorced. (7) The degree of marital happiness is declining when a dual earner couple has more children.

## 目 次

1. はじめに	1
2. 「幸福感」の概念整理とデータ	2
2.1 幸福感とは	2
2.2 現在の幸福度調査	6
2.3 幸福度データによる国際比較	7
2.4 日本人に関する幸福度データ	9
3. 幸福感の決定要因	10
3.1 所得	11
3.2 所得格差・不平等度	14
3.3 就業と生産性	15
3.4 年齢・性別・身体的・精神的健康などの個人属性	16
3.5 婚姻状況などの社会的関係	18
3.6 政治経済体制と国民性	21
4. 先行研究による要因分解	23
5. おわりに	24
参考文献	25

## 1. はじめに

最近の女性作家の本をみると、子どもを持たない理由は「うらやましくないから」、「面倒くさいから」(酒井[2000])<sup>1</sup>とか、「子供を産んだ後の生活がどれほど悲惨で息苦しいものかを考えると子供を産まないことこそが正しい選択だ(楠木[2001])といった意見が見られる。ここで語られていることは、未婚の女性にとって、結婚、出産、育児は魅力ないものなのに、世間の常識や政策は、女性が出産・育児をすることは当然であると暗黙に強制している。これでは幸福な結婚・出産なんてできないというのである。

一方少子化が進んだ一因に、90年代以降の若い世帯の所得水準の低迷が指摘されている(大石[2005])。十分な所得がなく、育児にかかる費用を賄えないため、子どもを持つことに消極的になるというのである。少子化の進行を経済学のベッカー流に説明すると、それは結婚・出産という行動から効用が得られないものと予想するからである。70年代の初頭まで、日本の合計特殊出生率は2を上回る水準であったが現在は1.25(2005年)まで低下している。70年代から90年代までの間に、人々は家族形成から効用、すなわち、幸せや満足を得られないと認識が変化したのであろうか。あるいは子育てにコストがかかりすぎるようになったのであろうか。それとも、先に挙げた要因以外のものが人々の効用—幸せ—に影響しているのであろうか。例えばこの間、日本経済は、市場主義的な考え方に従い、雇用面だけではなく様々な面でより効率的な経済社会を目指した改革を行ってきた。その結果として現在、所得格差や社会階層の固定化に関する問題意識が高まるなど、現在の経済政策に対する批判もなされている(例えば都留[2006])。経済政策運営における市場主義の重視はなにも日本に限ったことではない。しかしフランスで見られたような若年者の暴動問題をみると、これらの国々の国民は果たして幸せなのだろうかと思わざるをえない面もある。そもそも、幸福とは何か、幸福を規定する要因は何かといった「幸福」に関する概念そのものについては、哲学や倫理学を中心に検討が進められてきた(世界の幸福感に関するサーベイについては山田[1979]、新宮[1998]を参照)。更に社会学、心理学の分野では業績が蓄積されてきた。しかし経済学の分野では、かつてGDPに代わる指標を開発しようという試みがなされたことはあったが、本格的な幸福に関する研究はEconomic Journalの1998年の特集が端緒となっており(Frey and Stutzer[2002a])、社会学等に比べると研究の蓄積は薄い。特に日本では経済学の分野での研究がほとんどなされていない。例外として、松浦[2003]、Ohtake and Tomioka[2004]、大竹[2004]、筒井他[2005]<sup>2</sup>があるのみである<sup>3</sup>。そこで本稿は、子どもをもつことにおける幸福を考える観点から、経済学のみなら

<sup>1</sup> 他に、「痛いから」、「愛せないかもしれないから」、「シヤクだから」、「男が情けないから」が挙げられている。

<sup>2</sup> 他に幸福度研究の概説として林[2003]、富岡[2004]がある。

<sup>3</sup> 日本でも社会学の分野では、真鍋他[1996][1997][2000a][2000b]、岩井・佐藤[2002]、統計数理研究所[2004]など多数の業績がある。また関西学院大学では現在、「人類の幸福に資する社会調査の研究」(21世紀COEプログラム、拠

ず、社会学、心理学を含めた広い分野を対象とした文献とデータに関するサーベイを行う。

まず次節で、幸福感についての概念整理を行った上で、幸福感に関するデータについてまとめる。第3節では幸福感に影響を与える要因に関する先行研究をサーベイすることにより、現時点での定型化された事実をみる。第4節では先行研究による幸福度の要因分解をみる。第5節では簡単なまとめを行う。補論では国別データを用いて所得と幸福度との関係をみる。

なお、幸福度に関する経済学的な研究としては、前述の Frey and Stutzer [2002a] [2002b] がなされているため、本稿ではそれに加えて、それ以降の Veenhoven、Inglehart、Blanchflower、Oswald、Journal of Happiness Studies (2006 March 号まで) を中心とした研究、そして本稿の整理のもととなっている Diener and Seligman [2004] に大きく基づいて整理を行っている。

## 2. 「幸福感」の概念整理とデータ

### 2.1 幸福感とは

幸福感 happiness は他に、Well-being (厚生・幸福・健康)、Life satisfaction (生活満足度) などの用語が用いられている<sup>4</sup> <sup>5</sup>。Well-being は「人々の人生の positive な評価」であり (Diener and Seligman [2004])、「肯定的な感情、関与、満足と価値が含まれている」とされている (Seligman [2002])。

それではこの主観的な幸福度とはなにを表しているのだろうか。Veenhoven [2003] は幸福 Well-being の定義付けを行った上で、それを表す客観的・主観的指標を説明し、Well-being を表す指標を挙げている。まず Well-being の定義について、Veenhoven [2003] は図1により説明をしている。図の縦軸は外的な性質 outer qualities (周囲の環境に存在) と内的な性質 inner qualities (個人の内部に存在) である。横軸は良い生活のチャンス life chances と、生活の実際の結果 life results である。これら  $2 \times 2 = 4$  つの側面については、Living in a good environment は生活環境の質、Being able to cope with life は個々人の生活能力 (Sen [1992] はこれを capability と表現)、Being of worth for the world は良い生活が外部に良い状況を生み出すとの意味で、生態系の保護活動、文化活動の推進な

---

点リーダー：高坂健次が進められている。

<sup>4</sup> Blanchflower and Oswald [2000] は、happiness と life satisfaction の決定要因に大きな差はないとしている。また色川 [2004] も生活満足度は幸福感を把握する指標のひとつと位置づけられるとしている。しかしわが国の家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』、World Value Survey などは別のアンケート項目としており、若干異なる動きをする場合もみられる。ただし、以下では、特に断らない限り「幸福度」「幸福感」として表現することにする。

<sup>5</sup> Diener and Seligman [2004] は、幸福度の従来の研究は、「幸福」自体が、色々な概念・方法の下でなされているため同一のものとして扱うことは危険であるとしている。例えば、心理学の文献で depression を検索すると 94,650 がヒットしたが、life-satisfaction となると 4,757 となり、それらが同時ヒットするのは 701 しかないとする。また、Positive affect では 2,158 がヒットするが、その中で life-satisfaction がヒットするのは 93 だけとなるとする。

どが具体例である。最後の Enjoying life はまさに人々の心の中にある well-being であり、生活の主観的な評価(満足度、幸福度)にあたる。

図1 Well-Being の定義

	<i>Outer qualities</i>	<i>Inner qualities</i>
<i>Life - chances</i>	Living in a good environment	Being able to cope with life
<i>Life - results</i>	Being of worth for the world	Enjoying life

(注)Veenhoven[2003]より引用。

次に幸福度を表す指標を説明する。これらは「客観的な幸福度指標」と「主観的な幸福度指標」に大別される。大まかに言うと、客観的なアプローチは起源が19世紀にさかのぼり、所得や居住面積のような hard な事項によって測られ、一方主観的なアプローチは1960年代に米国で始まったものであり所得に対する満足度のような soft な事項より測られる。この客観的な指標と主観的な指標は、幸福度を測定する主体 Assessment とその測定する対象 Substance により、更に図2の通り整理される。

図2 客観的・主観的な幸福度指標

<b>Substance</b>	<b>Assessment</b>	
	<i>Objective</i>	<i>Subjective</i>
<i>Objective</i>	(1) (銀行口座の残高)	(2) (自分で感じる富裕さ)
<i>Subjective</i>	(3) (うつ状態(自殺志向))	(4) (主観的幸福度)

(注)Veenhoven[2003]に筆者加筆。( )内は例示。

図2の縦軸のAssessment(測定の主体)のうち、Objectiveは他者、あるいは明確な基準に基づく測定であるのに対し、Subjectiveは回答者自身の測定による。横軸のSubstance(測定すべき対象)のうち、Objectiveは所得等の客観的な対象であるのに対し、Subjectiveは幸福、アイデンティティー、信頼といった回答者が答える主観的な対象を表す。上図では縦軸と横軸を掛け合わせた4つの象限により幸福度指標が表現でき<sup>6</sup>、色が濃いほど主観的な度合いが高いことを表す。例えば(1)は銀行口座の残高、(2)は自分で感じる富裕さ、(3)はうつ状態(自殺志向)の程度<sup>7</sup>、(4)は回答者が自分で答える幸福度、である。

最後に、先に見たWell-beingの4つの側面(図1の各々のセル)を客観的・主観的幸福度指標(図2の(1)~(4))により例示を行う(図3)。まずLiving in a good environmentを表す客観的な指標(図2の(1))は例えば所得そのもの、あるいは、物質的な豊かさ・道路の整備状況・政治的安定度・法による統治・失業などの指標を統合したもの(例としてLiu[1977])である。主観的な指標(図2の(2))は不平等度、あるいは、生活環境を尋ねるアンケート結果がこれに当たる<sup>8</sup>。Being able to cope with lifeを表す客観的な指標(図2の(1))は知能テスト、あるいは、精神病患者に対し付添い人等が日常生活を観察し病状をレーティングすること、などであり、主観的な指標(図2の(2))は「あなたは自分が同じ年齢の人よりも頭が良いと思いますか」とのアンケート結果がこれにあたる<sup>9</sup>。Being of worth for the worldの客観的な指標(図2の(1))は消費された非再生資源の量、あるいは、科学の進歩と世界平和への寄与の度合い(Naroll[1984])であり、主観的な指標(図2の(2))は自分が消費した非再生資源の量である<sup>10</sup>。Enjoying lifeの客観的な指標(図2の(3))はストライキ、転職の回数、無断欠勤、生産性などの指標により表された従業員の職業に対する満足度、あるいはLynn[1971, 1982]の苦痛指数(index of distress)<sup>11</sup>であり、主観的な指標(図2の(4))は職業や生活に対する満足度を尋ねるアンケート結果である。

<sup>6</sup> Veenhoven[2003]では、AssessmentとSubstanceのObjective、Subjectiveの間にMixedの領域を設けているが、本稿では簡単化のため敢えて説明を省く。

<sup>7</sup> 鬱の重症例では15%が自殺で死亡するとされている(中島義明他編集『心理学辞典』有斐閣[1999])。

<sup>8</sup> ただし指標(1)は指標の選択という点で先入観が入りやすい等の限界もある一方、指標(2)については、指標(1)のような先入観が入る恐れはないが、回答者の認識が誤っている(情報が不完全、現実を直視しない)との限界もある。

<sup>9</sup> ただしこういったアンケートでは、自分が平均よりも良いと答える傾向がある。

<sup>10</sup> ただしこのような指標を判断するのは困難なので指標として不相当である可能性もある。

<sup>11</sup> 1) タバコ、コーヒーとアルコール等ストレス関連の興奮剤の消費量、 2) 事故、犯罪と殺人のような危険な行動の発生率、 3) 精神病の入院患者数、 4) 離婚や非嫡出子の出産数、 5) 自殺者数——といった指標を合成。

図3 客観的・主観的な指標で表された Well-being の例示

	<i>Outer qualities</i>	<i>Inner qualities</i>
<i>Life - chances</i>	(1)所得	(1)知能テスト
	(2)不平等感を尋ねるアンケート	(2)知能の程度を尋ねるアンケート
<i>Life - results</i>	(1)消費された非再生資源の量	(3)ストライキ・無断欠勤の回数
	(2)自分が消費した非再生資源の量	(4)生活の満足度を尋ねるアンケート

(注)Veenhoven[2003]に筆者加筆。(1)～(4)は図2に同じ。

国連の人間開発指標 Human Development Index :HDI は一人あたり GDP、誕生時の平均余命、読み書き能力と教育程度から作成された指標であり、生活水準の程度を客観的に表す指標の代表例である<sup>12</sup>。Veenhoven[2003]は HDI で使われている各指標を先の定義付けにより図4の通り分類し、HDI は Well-being の4つの象限のうち、3つについて、その性質が異なるにもかかわらず単純に合成していること、更に、所得の上昇に伴い限界効用逓減の段階にある先進国の Well-being を観察するには適さないことを指摘している。

図4 HDI 指標の定義付け

	<i>Outer qualities</i>	<i>Inner qualities</i>
<i>Life - chances</i>	(1)Material wealth	(1)Education
<i>Life - results</i>		(3)Life-Expectancy

(注)Veenhoven[2003]に筆者加筆。

<sup>12</sup> 大橋[2005]は国別の豊かさをあらわす指標の検討をしている。

## 2.2 現在の幸福度調査

現在の幸福度調査は、アンケート調査で回答者に直接現在の幸福感を尋ねる (Kalmijn and Veenhoven[2005a])ことが主になされている。つまり図3でいうと、life-resultsの下段と inner qualities の交差した象限のうち、主観的な指標である(4)「生活の満足度を尋ねるアンケート」にあたる。質問形式は、「全体としてみて、あなたは現在、幸せですか、あるいは不幸ですか」との質問に対して、回答者が非常に不幸と感じている場合には「1」、非常に幸福と感じている場合には「10」とし、その感じ方の度合いに応じて、1から10の間の数字で幸福感を答えるといったものが典型的である。調査によっては4~5段階で尋ねる場合、あるいは、「幸福」、「やや幸福」、「やや不幸」、「不幸」といった言葉の中から選択させる場合もある。主観的な幸福感の場合は、幸福か否かの尺度が回答者の判断によるものであることから、回答者の性格や回答時の心理状況などが影響を与える可能性は否めない(Kahneman and Krueger[2006])。人々が答える幸福感は、絶対水準ではなく、周囲の状況や自分の過去の経験と比較した参照点 reference point といった相対的なものである可能性がある(富岡[2004])。そのことは、景気変動や経済成長の水準などの経済社会状況も幸福度に影響を与えることも予想される。更に調査時点でたまたま発生した大災害の影響なども主観的幸福感に影響を与えうる(Kimball et al[2006])ことから、主観的な幸福度は指標としての有効性、信頼性、有効性などの点で議論がなされている(富岡[2006]、Frey and Stutzer[2002a]などを参照)。しかしながら主観的な幸福感が注目されているのは、人々の認識は自分自身が生活している社会状況を反映しているものであり、それ故に幸福感と社会状況との関連をみるには認識=主観を分析すべきであると考えられるためである(Frey and Stutzer[2002a])。

幸福感を規定する要因については、様々な研究が行われてきた。その中でもっとも注目すべきことのひとつは、所得や一人当たり GDP の上昇といった経済的変数で幸福感が上昇しないことである(Frey and Stutzer[2002a])。たとえば Blanchflower and Oswald[2005]は、オーストラリアは人間開発指数 Human Development Index(HDI)では上位にランクされるが、幸福度は低いことを指摘している<sup>13</sup>。また、Boarini et al[2006]は OECD 諸国のデータによる分析から、幸福度・満足度指標と一人当たり GDP との相関関係はあまり強くないことを指摘している。これらの理由として、Veenhoven[2006]は生活水準が向上すると人々は選択肢が拡大し、生活の中身に興味を持つようになることから、生活の質により興味を持ち、生活の質が高いことが人々の感じる幸福につながるとしている。Diener and

<sup>13</sup> オーストラリアの2004年のHDIは世界第3位(1位はノルウェー、2位はスウェーデン、日本は9位)であるのに、国際社会調査プログラム International Social Survey Programme:ISPPの2002年調査では職業上の充実感が5.04と他の英語圏の国々よりも低い水準であることを報告している。

Seligman[2004]は経済発展度が低い段階では確かに経済指標は重要であったが、経済が成熟段階に入ると、社会的な関係や働くことから得られる喜びの方が収入よりも重要になるとしている。それ故、Diener and Seligman[2004]は、経済指標よりも幸福度の方が政策にとってより重要な情報を与える、Veenhoven[2005b]は社会の不平等は income のような特定の input 変数では十分には測定できず、むしろ幸福といった final output で測定するべきとしている。

### 2.3 幸福度データによる国際比較

幸福度の国際比較を行ったのは 1948 年にブキャナンが 9 カ国で行ったもの (Buchanan[1953]) が最初である。続いて 1960 年の 14 カ国で国際比較が行われ (Cantril[1965])、これがギャラップ社の 1975 年調査につながっている。世界価値観調査 World Value Survey の 2000 年調査は、1999 年～2000 年に世界各国 18 歳以上の個人に面接調査を行い、93,820 人からの回答を得ている (Inglehart et al[2004])<sup>14</sup>。回答者の属する国は OECD 諸国のみならず、旧ソ連諸国(ロシア、ベラルーシ、エストニアなど)、アラブ諸国(イラン、ヨルダンなど)、アフリカ諸国(ナイジェリア等)、アジア(中国、韓国、シンガポール、ベトナムなど)、中南米(チリ、アルゼンチン)と多岐にわたっている<sup>15</sup>。同調査により日本の幸福度 (happiness) の世界的位置を確認すると、26 位と 77 か国中上位 1/3 程度に位置する (図 5 参照)。また、多少概念の異なる生活満足度 (life satisfaction) では日本の国別順位は 77 か国中 43 位と、happiness の順位よりも下がる (図 6)<sup>16</sup>。

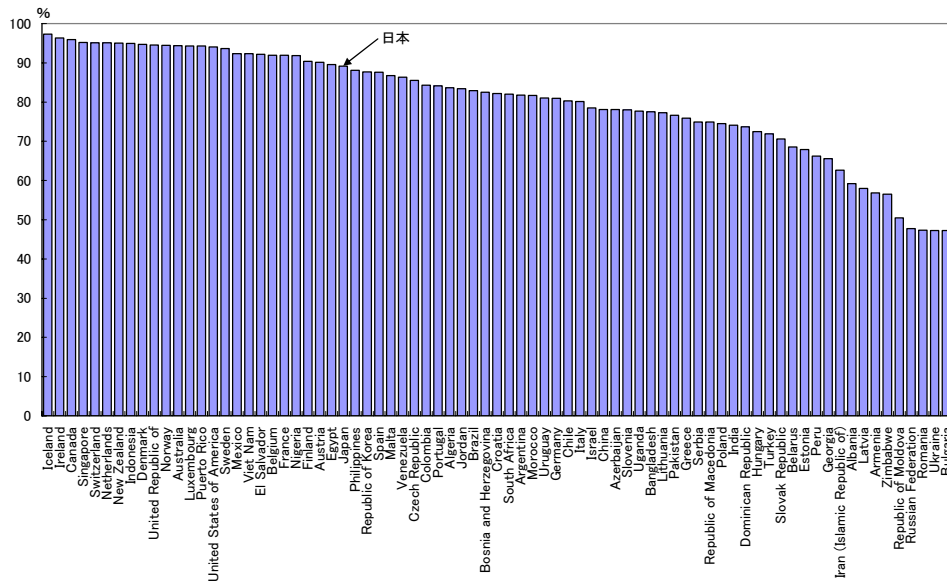
---

<sup>14</sup> 同調査の企画は、スウェーデンに設置された非営利団体であり米・ミシガン大学の Inglehart 教授が会長をつとめる世界価値観調査協会 World Values Survey Association が行っている。

<sup>15</sup> 調査方法の詳細は電通総研・日本リサーチセンター[2004]を参照。WVS については、真鍋他[1996]などでも詳細な解説がなされている。

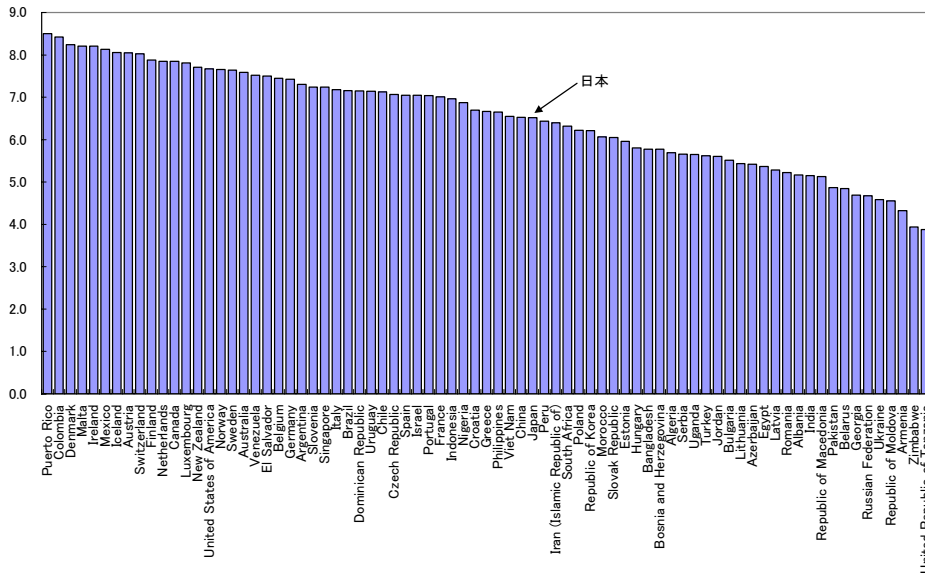
<sup>16</sup> もっとも happiness と life satisfaction の相関係数を計算すると 0.699 と、正の相関は観察される。

図5 幸福度(happiness)の国際比較(2000年)



(注) Inglehart et al[2004]より筆者作成。一部の国については1995-97年調査<sup>17</sup>。very happy、quite happyと回答した者が回答者全体に占める比率。調査がなされなかった、回答なし、わからない、を除く。

図6 生活満足度(life satisfaction)の国際比較(2000年)

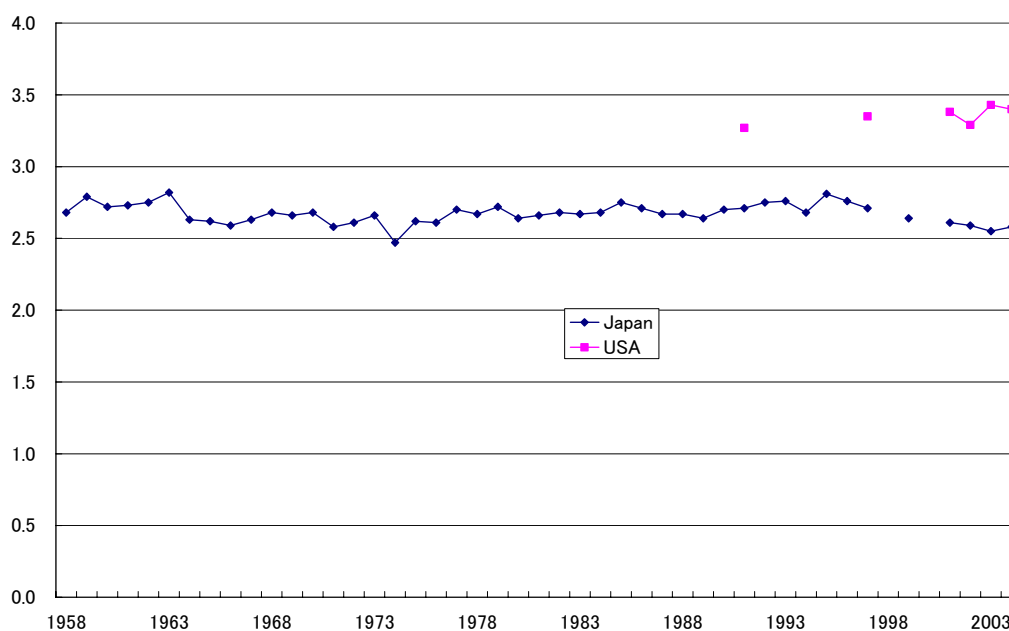


(注) Inglehart et al[2004]より筆者作成。一部の国については1995-97年調査。dissatisfied=1～satisfied=10とし国別の平均値を求めた。調査がなされなかった、回答なし、わからない、を除く。

<sup>17</sup> Azerbaijan, Australia, Armenia, Brazil, Taiwan Province of China, Colombia, Dominican Republic, El Salvador, Georgia, New Zealand, Norway, Switzerland, Uruguayの13カ国。

また、オランダ・エラスムス大学の Veenhoven 教授が幸福度に関する国別のデータベースを構築しており、90 か国程度について 25-40 年の時系列でデータが入手可能である (Veenhoven[2004])<sup>18</sup>。そのデータベースにより、日本の幸福感の時系列的な動向を米国と比較してみると、日本は高度経済成長の出発点であった 1958 年から 2000 年を超える時点にいたるまで、幸福感(図 7 は life satisfaction)にほとんど変動がなく、アメリカについてもあまり明確な変動は見られない<sup>19</sup>。

図 7 幸福感(life satisfaction)の日米比較



(注) World Database of Happiness より筆者作成。4段階で life satisfaction を調査。縦軸は平均値。なお調査年により、調査月、回答の選択肢(「わからない」「無回答」の有無等)が変更されている。

#### 2.4 日本人に関する幸福度データ

日本人に関する幸福度データについては、前述の世界価値観調査のほか、内閣府「国民生活に関する世論調査」、「国民選好度調査」、生命保険文化センター「生活者の価値観に関する調査(日本人の意識調査)」、大阪商業大学比較地域研究所 JGSS 事務局「Japanese

<sup>18</sup> Veenhoven 教授の World Database of Happiness([www.eur.nl/fsw/research/happiness](http://www.eur.nl/fsw/research/happiness)) は各国の幸福度調査の結果が時系列で掲載されており有用なデータソースである。ただしデータソースは様々であり(WVS、Gullap など)、幸福度の質問文やレーティング(4段階から10段階、数値から用語など)も異なるので、比較する際には注意が必要である。

<sup>19</sup> 日本は戦後急成長を遂げたにもかかわらず、幸福感が上昇していない点については、Frey and Stutzer[2002a]ら多数の研究者が指摘しているのと同様の結果を示している。また、Frey and Stutzer[2002a]は幸福度の要因として国民の政治への参画度を重視しているが、そもそも所得の上昇と幸福感との相関関係の弱さが弱い点が、彼らの研究の出発点となっている。

General Social Surveys(JGSS)」（岩井・佐藤[2002]）などがある<sup>20</sup>。これらの調査は調査対象が異なり、質問文もそれぞれ独自であり、幸福度のレーティングも異なるため相互比較することはあまり意味がないが、その結果を簡単にまとめてみると、JGSS-2000 では61.2%(2000年)が「幸せ(幸せ:1から不幸せ:5の5段階のうち1と2の合計)」と回答している。国民生活に関する世論調査では、59.5%(2005年)が「満足(「満足している」と「まあ満足している」の合計)」と回答している。国民生活選好度調査では生活全般について「満足(満足している、と、まあ満足している、の合計)」の割合は41.3%(2002年)と他の調査と比べてやや低くなっており、生活者の価値観に関する調査では、現在の生活全般に満足している割合は60.4%(2002年)となっている。Cummins and Nistico[2002]は西欧諸国での life satisfaction の国別平均値が概ね75%程度であることを指摘しているので、日本はやや低い水準であるとはいえる。

これらの調査を時系列的に眺めてみると、国民生活に関する世論調査では、第一次石油危機後の1971年に「満足」の割合が50.4%と大きく落ち込んだ後は、年によって多少の上下動は見られるものの徐々に上昇し1995年調査で72.7%とピークをつけた後、急低下している。国民生活選好度調査では、1978年の56.7%から全体的に低下傾向にある<sup>21</sup>。同様に、生活者の価値観に関する調査でも、1985年調査の74.6%から一貫して低下している。

### 3. 幸福感の決定要因

それでは、先行研究において幸福感を規定する要因はどのように結論付けられているのだろうか。こうした研究は筆者らがみたところ社会学、心理学を中心に多数に上る。Diener and Seligman[2004]は Well-being に関する多数の先行文献について、6分野(社会状況、所得、仕事、身体的健康、精神的疾患、社会的関係)に分けて包括的なレビューを行っている。以下では、Diener and Seligman[2004]を中心に、経済学の立場を踏まえ、(1)所得、(2)所得格差・不平等度、(3)就業と生産性、(4)年齢・性別・身体的・精神的健康などの個人属性、(5)婚姻状況などの社会的関係、(6)政治経済体制と国民——の6つの分野に分けて幸福度との関係についての整理を行うこととする。なおここで引用する文献には心理学のものも多く見られる。実験心理学におけるデータは、データの意味自体があいまいであり「尺度」という概念や「尺度作り」といったことが重要であるといわれており(東京大学教養学部[1996])、面接データでは、20人の被験者すら確保することが困難という場合などもある(渡部[2002])。このようなデータによる分析は計量経済学的な分析とは必ずしも

<sup>20</sup> 地域を限定した国際調査としては、統計数理研究所「東アジア価値観国際比較調査」、「アジア・バロメーター調査」(真鍋[2004][2006]を参照)。

<sup>21</sup> ただし1984年は64.2%と上昇しているなど、調査年によって多少の上下動がみられる。

なじまないものもみられることから、これらの文献の結論を経済学的に解釈できるかについては留意が必要である<sup>22</sup>。

### 3.1 所得

所得と幸福度との相関関係については多数の研究がある。個人の所得が増加すると、個人の幸福度は上昇するとされる(Blanchflower and Oswald[2000])。ミクロ経済では、より多くの選択肢が与えられると行動のコースが増えて効用、すなわち、幸福度を上げることができる(Kahneman[2003], Schwartz[2004]など)と説明するが、所得と選択肢の数は相関しているため、所得が幸福度を高めることになる可能性があるとする。ただし、例えば離婚のような生活上の出来事の方が、給料の大幅な上昇よりも幸福度に大きな影響を与えうるとの研究もある(Blanchflower and Oswald[2005])。

一方Diener and Biswas-Diener[2002]は、ドイツのパネル・データから、所得の変動に必ずしも幸福度が同調するわけではないことを報告している。この点に関して、筒井他[2005]などは、所得の高い人ほど幸福度は高いが、一定以上の所得を超えるとかえって幸福度が低下するという、一種の「飽和点」があることを指摘している。この幸福度の飽和に対する説明として、Lane[2000]は、米国では所得が1972年から1994年の間に上昇しているのに幸福度が低下しているのは、市場経済化により物や所得への選好が高まることで家族などとの絆(companionship)が低下し、それが人々のストレスを扱う能力を低下させ、結果として、幸福度を低下させているとする。

また、幸福度に対する所得効果が所得の上昇に伴い逡減するのは、人々が参照しているのは絶対所得ではなく相対所得などであり、人々は満足レベルを時間とともに引き上げるということも言われる(Frey and Stutzer[2002a])。例えば、Brown et al[2003]は人々の参照水準は絶対所得ではなく自分が得た賃金が会社の中でどの程度の水準に位置づけられているかであるとする。所得の上昇により、期待が上昇あるいは適応が生ずるため、同レベルの幸福度を達成するためには、より高いレベルの所得が必要となる(hedonic treadmill 効果(Graham and Pettinato[2002]))。また、所得の上昇がベネフィットとともにコストも同時に上昇させる可能性があることも飽和の要因として挙げられている(例えばClydesdale[1997]によると、所得の上昇を経験した人は所得が安定していた人よりも離婚率が高くなる)。

国全体の幸福度と所得との関係については、国別の平均の一人当たり所得と平均の幸福

---

<sup>22</sup> 例えばBouazzaoui and Mullet[2002]は心理学の立場から、夫婦各々の働き方、家族責任と生活満足度とに関する興味深い分析を行っているが、ここで使用されているアンケート調査はサンプル数が200であり、しかも無作為抽出ではない(若年層と老年層各々100名(男女比は同じ)となるよう、フランス3箇所の地域の通行者に対し無給で調査)。有効回答率は報告されていない。

度の相関のレンジは 0.5 から 0.7(Diener and Biswas-Diener[2002])であるが、政府の質などでコントロールすると相関は低下するとされる(Helliwell[2003a])。国全体についても個人同様、GDP の増加と幸福度の上昇とには飽和点があることが報告されている。Frey and Stutzer[2002a]は一人当たり所得が1万ドルを超えると幸福度へのreturnが減少することを両者の散布図から観察しており、Helliwell[2003a]は一人当たり所得の上昇に伴い幸福度は上昇しなくなる、Schyns[2003]はほとんど増加しなくなると報告している。Diener and Seligman[2004]は第2次世界大戦後について一人当たり所得が1万ドル以上の国について幸福度との相関係数を計算すると 0.08 にしかならないとの計算結果を得ている。Diener and Seligman[2004]は、豊かな国の所得上昇が生活満足度を少ししか上昇させないのは、所得上昇に伴う物質主義、ストレスなどのマイナスの問題があると、個人の幸福度と同様の指摘している。

そして、国の所得の時系列変化により国民の幸福度はどのように変化するかについて、Hagerty and Veenhoven[2003]が21か国について調べたところ、マイナスの相関はないものの、6か国だけにプラスの相関が見られ残りの国については無相関であった。国の幸福度は時間とともに上昇するが、それは貧しい国における効果であると結論付けており、Veenhoven[1991]、Diener and Diener[1995]、Diener and Oishi[2000]、Schyns[2003]も同様の結論を得ている。逆に言うと、豊かな国では幸福度の上昇なしに所得の大きな上昇がしばしば見られているのである(Diener and Biswas-Diener[2002]、Easterbrook[2003]など)。特に西欧諸国の場合には、所得の増加に伴い幸福度はそれほど上昇していない(Blanchflower and Oswald[2005])。実際、Frey and Stutzer[2002a]は、高度成長を遂げた日本では一人当たりGDPが大きく上昇する一方、幸福度が横ばいであることを指摘しているし、Blanchflower and Oswald[2000]はアメリカ人の幸福度は1970年代初期から現在に至るまで低下傾向にあると報告している<sup>23</sup>。ただし先進国でも幸福度が上昇、低下、ジグザクに動くケースも見られる(Donovan and Halpern[2003])。これは所得では説明できない要因があるためであろう。例えば、Schyns[1998]は女性の権利の向上、Barro[1999]は民主主義の程度の上昇が幸福度にプラスの影響を与えているとしている。しかし、旧ソ連圏では幸福度が急低下している。これは所得の低下によるものとされる(Inglehart and Klingemann[2000]、Schyns[2003])。旧ソ連圏は民主化が進み幸福度が高まったものの、一方で所得低下による幸福度の低下が大きかったため、全体としての幸福度の低下が見られ

---

<sup>23</sup> ただし、Ott[2001]は、アメリカ人の幸福度の低下については、not too happy が減少していないことや、family size の減少効果なども不明などデータの点でも疑問があるとしている。Oswald[1997]は人口要因を除去した幸福度では上昇しているとしており、emotional development に対するテスト指標もアメリカでは悪化していないこと、家族や友人からの満足度は低下していないなど、市場経済化からのプレッシャーが存在したとしても、所得上昇にともなう他の分野での改善が幸福度を償っているのではないかと結論付けている。

たものである。所得の低下は上昇より幸福度により大きな効果を持つものと考えられているのである。

幸福度と所得との因果関係の方向については、長期時系列データからは所得から幸福度という因果関係が観察される一方、逆の関係も指摘されている。例えば、Graham et al[2004]は、幸福度の高い人は低い人より高い所得を得続けるとする<sup>24</sup>。Diener et al[2002]は、大学入学の初年度において明るい性格だった人は30歳代後半における自身の所得が高く、しかも両親が裕福であるほどその傾向は高かったことを報告している。このように幸福度が所得の方向に向けて影響を与えていることは、Mark and Flaming[1999]、Staw et al[1994]が同様の結果を示している。筒井他[2005]は利他的な動機の薄い人ほど幸福度は低いとしている。しかし、因果の方向は別かもしれないとしている。さらに、不幸であることが物質的な富(wealth)のような非本質的な目的に焦点を当てているかもしれないという解釈も見られる(Diener and Seligman[2004])。Graham et al[2004]によると、このような逆の因果の方向性が見られるのは、自己尊重、自己コントロール力、楽観主義といった個人のポジティブな認識バイアスが幸福度に影響し、それが所得に影響を与えるのではないかと結論付けている。

また、幸福度と所得との因果関係に関する研究のうちクジに当たった人に関するものについては、宝くじに当たった人の観察から幸福度に大きな差はないとしたもの(Brickman et al[1978])、より金額の高いサッカーくじに当たった人の方が幸福度は高いとしたもの(Smith and Razzell[1975])、社会福祉を手厚く受けた人は所得が増加することから幸福度は高まるものの大きなストレスも感じる(Thoits and Hannan[1979]))としており、結論は分かれているようである。

富(wealth)や物質主義のマイナス効果については、Kasser et al[2004]が低い自己尊重、ナルシズムなどの影響を指摘している。

また、幸福度と所得の因果関係についてよりマクロ的に論じているものとしてKenny[1999]がある。これはこの相互の関係を豊かな国の成長率にまで拡大し論じているものである。物質主義は幸福度を低下させるが、この効果は高い所得の人々では小さい(Nickerson et al[2003])、金銭により高い価値を置いている国の人々は幸福度が低い(Kirkcaldy et al[1998]、物質主義的志向の人は社会的関係を軽視し自分の所得と物質的

---

<sup>24</sup> Graham et al[2005]の方法は、ロシアの1995と2000年のパネル・データ(3000人)を利用して幸福度と所得稼働能力の因果関係の方向性を見るために、回帰分析をして、残差から回答者の unexplained happiness 変数を作成し  $(\text{Log}(\text{income})_{2000} = \alpha \text{Log}(\text{income})_{1995} + \beta + \epsilon)$ 、これが2時点間の変数変化について影響を持っているかをみたところ、残差(unexplained happiness)が1%上昇すると所得も3%上昇することが分かったというものである。また所得の水準を4分位で分けて推計したところ、所得の低い層ほど将来の幸福度を上昇させることが分かった。また所得の低い国とそうでない国でみると多い国の方が unexplained happiness の影響度は少ないことも分かった。つまり、unexplained happiness の現在の水準が将来の所得へ大きなプラスの影響を与えるとされる。

欲望との gap が大きくなるので幸福度が低くなる (Solberg et al [2004]) といった研究がある。

### 3.2 所得格差・不平等度

次に、所得そのものではなく、所得格差は幸福度にどう影響を与えるのだろうか。大竹 [2004] は所得の不平等感を持っている人は幸福度が低いと指摘している。Hagerty [2000] はアメリカの地域別幸福度と所得分布を観察し、最高所得が高い地域ほど平均的な所得の水準にはかかわりなく幸福度は低いことを報告している。これは、個人の幸福度が相対所得に影響を受けるためであるからだとしている。しかしヨーロッパでは所得の不平等が幸福度を低下させるが、米国では自由の不平等が幸福度を低下させるとしている (Alesina et al [2000])。

Torgler et al [2006] はサッカー選手の個票を用い、チームの中の収入の差が大きいと、チームの成績が悪くなると分析している。Burtless and Jencks [2003] はアメリカでは経済格差が拡大し、その結果、子供の大学進学は親の所得により影響を受けるようになったが、アメリカでは、他の豊かで平等な国よりも、親の経済状況が子供の将来的な経済状況に影響を与えうるという状況は認められなかった、としている。彼らは更に OECD 諸国のクロス・セクション・データにより<sup>25</sup>、不平等が政治的発言権に与える影響を検証し、経済的な不平等は、少なくともアメリカでは政治的発言権に影響しうるが、経済成長、健康、機会の平等に対する不平等の影響は、豊かな国ではあまり認められず、不平等をどの程度容認するかは、国民が判断すべきと結論付けている。

また、国の所得の平等度との関係では、Wilkinson [2003] は所得の平等度が低いと健康状態も悪いと報告している。一方、Ott [2005] はクロス・セクション・データによる実証分析から所得と幸福度の不平等は異なるとの結果を得ている<sup>26</sup>。

幸福度自体の不平等度、つまり、一国における幸福感の分散に着目した研究も行われている。たとえ大半の国民の幸福度が高くとも少数でも非常に不幸な人々がいる場合、なぜそのような状況にあるのかについて、所得分配などの社会経済制度が大きな影響を与えていることも考えられるので、国の幸福度の相違についての比較をする意義がある (Veenhoven [2005a])。そして人々は基本的に社会における幸福度が不平等であることを嫌

<sup>25</sup> データは Luxembourg Income Study を用いている。所得分配のデータについて統一的な方法で計算されている。

<sup>26</sup> World Value Survey の生活満足度に対する平均を幸福度の水準、標準偏差を幸福度の平等度とし、78 か国での幸福度の水準と平等度について 1 時点 (1999~2001) でチェックしたところ、幸福度の高い国はより幸福度が平等であるが幸福度の水準が低くても不平等度が高いということはないことが観察されたとする。更に幸福度に与える制度的要因を考慮するため、World Bank、ILO、ヘリテージ財団の経済の自由度、政府の効率性など 14 指標と幸福度の水準・不平等度との相関を検証したところ、幸福度の水準と不平等度は同じ制度的要因 (institutional context) に大きく依存していると結論付けている。

っている (moral preference) とする。Veenhoven[2006]は幸福度の不平等度を、World Value Survey の国別幸福度の標準偏差として、経済的な発展度が高い国では幸福の不平等度が低いことを指摘している<sup>27</sup>。

他の経済変数については、インフレは国の well-being に対しマイナスの要因となる (Di Tella et al[2001])。Social security の benefit の水準は well-being と関係ない (Veenhoven[2000])。

### 3.3 就業と生産性

新古典派経済学では労働は負の効用をもたらすため、人々は得られる賃金と労働の負の効用とを比較し、後者を前者が勝る場合、人々は自発的に失業を選択する。そうであれば幸福度に失業が影響を与えることは考えられない。しかし失業者の幸福度は低いとされる (Frey and Stutzer[2002a]、Di Tella et al[2001]、日本では大竹[2004])。そして失業による幸福度の低下は離婚などの生活上の変動よるものより大きいとされる (Clark and Oswald[1994])。労働は金銭との引き換えでありながら、所得水準などの経済変数をコントロールした場合でも失業が幸福度にマイナスの影響を与えており (Di Tella, MacCulloch and Oswald[2001]、Clark and Oswald[1994])、大竹[2004])、失業が幸福度に与える影響のうち所得による効果は 1/3 にすぎず、残りは非金銭的なものである (Frey and Stutzer[1999])とされる。非金銭的な要因としては、失業により人々は将来的な不安を感じ、また自尊心が失われることから、精神的・肉体的な健康状態が悪化すること (Argyle[1987])、ついでに仕事により社会的な地位が決まることから、失業すると人々はそうした地位を失うと感ずることなどがあげられる。それ故、仕事を持つことが当然と考えられている社会ほど失業者の幸福度は大きく低下することになる (Stutzer and Lalive[2000])。

失業の場合も所得と同様、人々は他人との比較を行っていると考えられる。周りに失業をしている人が多ければ失業した場合でも幸福度はそれほど低下しない (Clark[2001]、Kelvin and Jarret[1985])。もっとも比較する他人 (「参照グループ」) は本人が自分で選ぶものであるため失業による幸福度の変動は過去の失業経験にも左右される (Falk and Knell[2000])。高い失業率は失業していない人の中で失業への不安が高まることから国全体の幸福度も低下してしまい、結果として社会全体の幸福度も下がってしまう可能性が考えられる (Frey

---

<sup>27</sup> Kalmijn and Veenhoven[2005a]では幸福度の不平等度の指標として、幸福度の標準偏差、ジニ係数、エントロピーなどについて仮定的分散によりその適合度のチェックを行っている。結論としては、4分位、絶対的平均の違い、平均の pair difference、標準偏差が同等ぐらい適切であること、所得の不平等については一般的に使われるジニ係数は幸福度の不平等度が使われるが、ジニ係数は測定の ratio level を想定しているが、幸福度は少なくとも interval level で扱うことができる。さらに、ジニ係数は量的なものをはかるようにデザインされているが、幸福度は「強さ」(intensity)であるとしている。

and Stutzer[2002a])。ヨーロッパ諸国のパネル・データによる検証によると、国全体で見ると、失業率が1%上昇すると、4段階評価による生活満足度は0.028ポイント低下するとの研究もある(Di Tella et al[2001])。

失業と幸福度の因果関係の方向性については、不幸な人々ほど業績が上がらないという研究もあるが、どちらかというとなら失業から幸福への方向性がみられるとされる(Winkelmann and Winkelmann[1998]、Marks and Fleming[1999])。

幸福度と労働生産性との関係については、幸福度の高い従業員ほど生産性が高いとされる(Iaffeldano and Muchinsky[1985])。仕事のストレスが高いほど幸福度は低く、自分の仕事をコントロールしている労働者ほど仕事でのストレスは低い(Grebner et al[2003])。Warr[1999]は文献サーベイから、労働者にとって報われる仕事とは、労働者が仕事をコントロールできること、自らの技能を発揮できること、身体の安全管理がなされていること、管理職からのサポートが得られること、ステータスが高いこと、給料や福利厚生が良いことを指摘している。Griffin[1991]は銀行出納係の仕事をよりプロフェッショナルで報われるものに変更するとの実験をしたところ、労働者の満足度と生産性、会社へのコミットメントが上昇したと報告している。Diener and Seligman[2004]は労働者の幸福度が上がることと生産性に関連があるのならば、会社が労働者の幸福度を上げるような仕組み(フレックスタイム制、企業内保育所、在宅勤務、ストックオプション、育児・介護休暇などの充実)を整備することを支援する政策が有効だと主張している。

### 3.4 年齢・性別・身体的・精神的健康などの個人属性

年齢と幸福度との関係は、加齢と共にU字状を描くとするものが大半である。つまり若い人の幸福度は高く、それが中年期にいったん低下し、高齢になると共に上昇するのである。Blanchflower and Oswald[2000]はU字型の底は40歳代であると報告している。Graham et al[2004]ではその底はOECD諸国は40歳代前半であるが、ロシアでは47歳と若干遅いことを報告している。一方、筒井他[2005]は日本のマイクロ・データを用いて、所得、学歴、性別、喫煙等さまざまな属性をコントロールした場合でも、加齢に伴い幸福度が低下することを報告している。

幸福度の性差に関しては、男性よりも女性の方が幸福度は高いがその差はあまり大きくはないとされるものもある(Inglehart[1990]、White[1992])が、その他の要因の影響により結果が異なっているものも多く見られる。Mroczek and Kolarz[1998]は年齢に対する感情(そしてそれは幸福度につながる)について調査したところ、女性と男性では差があるとしている。Blanchflower and Oswald[2000]は70年代前半から90年代後半のアメリカのデータを用いて検証した結果、女性の社会進出が進展したにもかかわらず、女性より男性の

方が幸福度は上昇したと報告している。筒井他[2005]は、喫煙の影響をコントロールすると、男女の幸福度の差はなくなると報告している。

幸福度の人種差については、Blanchflower and Oswald[2000]が上記のデータセットにより、黒人より白人の幸福度の方が高いものの、この間に差は縮小していると報告している。また人種が多様な南アフリカでの調査によると、幸福度は白人、インド人、他の有色人種、黒人の順となっているとの逆の結果もある(Moller [1989])。

身体的な健康と幸福度に関する研究では、幸福度の高い国では結果として健康状態も良いということが観察されている(Hilleras et al[1998]、Murrell et al[2003]、Ostir et al[2000])。この結果は、健康だと幸福度が高いという一般に考えられる因果関係とは逆のように思われる。これは、人々は健康状態が悪くなった場合でもその状況に適応するため、病気と幸福度との相関は低いことや(Diener and Seligman[2004])、病気になると、健康であった時点の幸福度のレファレンス・ポイントを低く変化させることで病気になったことによる幸福度の悪化を調整することがなされるためであると思われる(Groot[2000])。ただし心臓麻痺のような重篤な病気を持つ人の場合には、レファレンス・ポイントの変化では対応できないためか幸福度は低下し(Verbrugge et al[1994])、エイズや癌患者の半数以上はふさがちであるとされる(van Servellen et al[1996])。さらに、幸福度が身体的な健康や痛みに有意な影響を与えるとの報告もある。心臓病患者のうち、憂鬱な気質を持つものについては症状が悪化しがちであるとされる(Clarke et al[2000])。修道会に入会した修道女のうち 22 歳時点で快活な者はそうでないものよりも寿命が 9 年長かった(Danner[2001])。心臓患者のうち楽観的なものの心臓発作率はそうでないものより低い(Fitzgerald et al[2000])。これらの結果は、一般的に楽天主義者がより長命であるとされてきたことと整合的である。この要因としては、幸福度の高い人の方が身体的活動は活発で、日々の運動量も多いことによるかもしれない(Audrain et al[2001])。また、所得や乳児死亡率をコントロールした場合でも幸福度が高い国の方が平均寿命は長いとされる(Vázquez et al[2004])。

先進国ではうつ病などの精神的疾患の発症率が上昇している(Jenkins et al[2003])。特に思春期にある若者の間で深刻である(Lewinsohn et al[1993])。先進国では所得も高く医療水準も高い反面ストレスなどによる圧迫が多くこの面からの幸福度への影響は重要である。このため、Diener and Seligman[2004]は従来の幸福度研究の「健康」が主に身体的健康に限られているので、精神的な疾患も健康の状態に含めるべきであると主張している。精神的疾患については、一般的には薬物やセラピーなどによる治療が可能である(Seligman[1995])ものの、十分な治療がなされているとはいえず(McConnel et al[2002]、Kessler et al[1994])、精神的な疾患を持つものは他の身体的な病気(関節炎、心臓病、糖

尿病)を持つものよりも生活の質が低いとされる (Spitzer et al[1995])。

その他、教育は幸福度との関連が薄いとされる (Frey and Stutzer[2002a])。

### 3.5 婚姻状況などの社会的関係

#### (1) 先行研究

人々の社会的な関係の質は幸福度に大きな影響を与える。人が幸福度を保つためには人とのポジティブな関係と社会的な帰属を必要とするからである (Diener and Seligman[2004])。幸福度の高い人々は良い社会的関係を持っているとされる (Diener and Seligman[2002])。例えば、生活満足度と幸福度が高い人々は地域のボランティアへの参加率が高く (Thoits and Hewitt[2001])、性別にかかわらず友人の多い者は少ない者よりも精神的なストレスが低い (Hintikka et al[2000])。また、未婚者、片親世帯、単身世帯では精神的な問題の発生率が高い (Jenkins et al[1997]) とされる。さらに、ドイツでの調査によると、田舎の人々の方が都会の人々よりもより大きな家族ネットワークを持ち、それが田舎の高齢者の生活満足度を高めているとされる (Schilling and Wahl[2002])。

婚姻と幸福度との関係については、既婚者の幸福度が高いとされるのは多くの研究で指摘されているところである (Tsang et al[2003]、大竹[2004]など)。その理由として、特に、西欧諸国では結婚が社交生活の基礎であるからだとされる (Price and McKenry[1988])。そして、幸福な結婚をしている人は身体的・精神的な疾患を持つ可能性が低く (DeLongis et al[1988])、死亡率が低く (Lynch[1979])、失業率も低くなる (Forthofer et al[1996])。結婚や離婚の幸福度への影響は数年に及ぶ (色川[1999]、Diener and Seligman[2004])。しかし、結婚後 3 から 4 年すると幸福度は大幅に低下する (色川[1999])。これは子どもの誕生と関係している可能性がある。

子どもの誕生により幸福度は影響を受け (Spanier et al[1980])、多くの研究は子どもの誕生と子育てにより結婚の幸福度は低下するとしている (Tsang et al[2003]、Dalgas-Pelish[1993]など)。多くの場合、親は子どもを positive な影響を与えるものとみていることから、生活全般にわたる幸福度は上昇するが、結婚の幸福度は低下する (White et al[1986]、Crohan[1996])。その理由として、養育中は時間とエネルギーをそれに使うので満足度が低くなる (Lawson[1998])。ただしその効果は男と女で違う (Lupri and Frideres[1981])。女性は子どもが生まれると母親としての新たな役割に緊張してしまう。妻がフルタイム雇用の場合、子どもの数が増えるに従い結婚からの幸福度は低下する (Rogers[1999])。Bouazzaoui and Mullet[2002]は夫婦の生活満足度に自分と配偶者の望ま

しい働き方<sup>28</sup>と子ども数が影響を与えているとの意識調査を行っている。ただし、子どもは結婚生活を幾分不幸なものとするかもしれないが、他方で離婚を防止するという効果もある (Glenn and McLanahan [1982])。

Frey and Stutzer[2002a]は、既婚者と未婚者との幸福度の格差は近年縮小しており、その理由としては、未婚者の幸福度が上昇する一方、既婚者の幸福度が低下している (Lee et al[1991])との研究を紹介している。これも少子化の観点からは注目すべき研究結果である。

結婚が人々を幸福にするのか、あるいは幸福な人が結婚するのかとの因果関係については、Frey and Stutzer[2002a]は、幸福で自信に満ちた人は結婚し、その結婚を持続する可能性が高い (Veenhoven[1989]) が、これは結婚がもたらす利益による効果が原因 (Mastekaasa[1995]) であるとの研究成果を紹介している。Stutzer and Frey[2006]は幸福度の高い人の方がより結婚しやすく、結婚から得るメリットも大きいと報告している。

これらの先行研究によると、結婚は幸福にプラスの影響を与える。そして、子どもの誕生は幸福感にプラスの影響を与えるものの、結婚や女性の雇用面での幸福度を引き下げるものとされている。日本の少子化の進行に関しては、晩婚化と未婚化がその主な要因であり、最近では夫婦間出生力の低下が指摘されている。これらの現象については「はじめに」でも述べたように、今までは専ら経済理論に基づき、結婚行動は男女間の比較優位、家計内公共財への需要、また、取引コストから説明され(加藤[2001])、出生行動は、子どもの数と質から得られる効用最大化問題(Becker[1960])から説明されている。しかしなぜ、人々が結婚・出産を選択しないのかについては、本当に経済理論、つまり、効用というものからのみで説明できるのか、新たに提唱された幸福度の観点からの研究、つまり、効用と幸福度との違いに基づいた研究が必要であろう。

## (2) 所得と幸福度との関係

3.1 でみた先行研究のデータ分析では、先進国においては、所得が幸福度に与える影響は小さいことが強調されていた。それは個人レベルでも国別のクロス・セクション・データでも同様であった。他方、少子化の原因は、子どもを持つことにより所得の減少や時間的な制約度の増加すること等で幸せを感じられないということが指摘されているが、追加的な所得を与えても幸福度が増さないような高い所得水準にある場合には、わずかな所得増加(児童手当等)では子どもを持つことの不幸福感は回復できない可能性もある。さらには、子どもを持つことの不幸福感は、実は所得の問題ではなく時間的な制約が増える

---

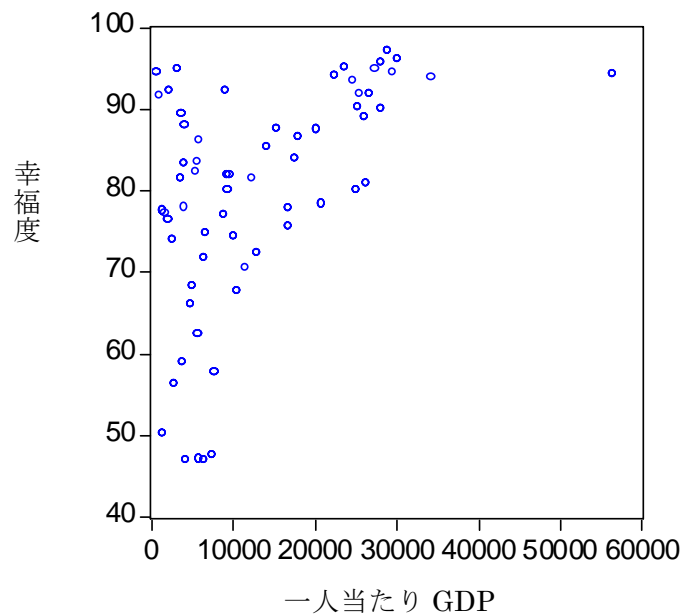
<sup>28</sup> 白波瀬[2005]は日本のマイクロ・データを用いた分析により、家事と育児に関する性別役割分業のうち、育児については、「子ども優先規範」が観察されると報告している。

ことなど、他の要因かもしれないのである。

一方、国別の幸福度とその要因に関する先行研究は、(1)相関係数による分析のみから所得の影響を結論付けているため、経済発展度などの要因のコントロールがなされていない(Diener and Diener[1995])、(2)計量分析的な手法がなされている場合でも統計的な仮定が満たされていない(Hagerty and Veenhoven[2003])<sup>29</sup>——などの問題点がある。そこで、ここでは、国別データを用いて所得の幸福度に与える影響を簡単に確認することとする。

用いるデータは所得の代理変数として一人当たり GDP と幸福度である(図 8)。両者の単純な相関係数をとると 0.513 となる。

図 8 一人当たり GDP と幸福度



(注)幸福度は Inglehart et al[2004]より筆者作成、Very happy、Quite happy と回答した数が全体に占める比率、2000年調査。一人当たり GDP は World Bank, World Development Indicators 2005より GDP per capita, PPP (current international \$)の2000年値。

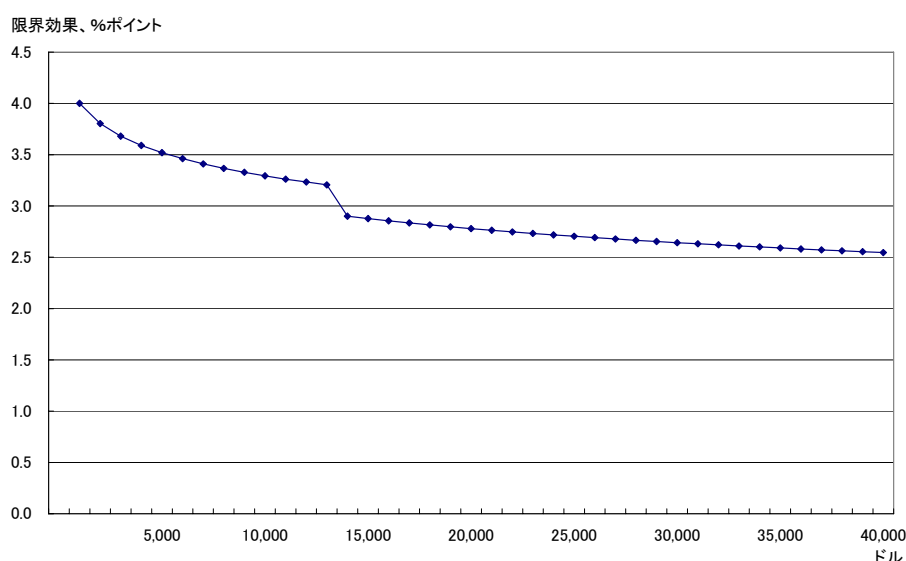
しかしこのデータには一人当たり GDP が 1000 ドルを下回る Tanzania や Nigeria のような最貧国が含まれており、経済発展度に大きな違いがあると思われる。それ故、World Bank の分類による High income 諸国(非 OECD 加盟国と OECD 加盟国)を 1、それ以外を 0 とするダミー変数によりコントロールすることとする<sup>30</sup>。推計には Grouped Probit モデルを用い

<sup>29</sup> 幸福度は幸福度の高低により順序付けられた変数であるため、通常の回帰分析ではなく、Ordered Probit モデルを用いるべきである(Greene[2002])。

<sup>30</sup> 先進国では同時に出生率の低下も進んでいることから、このダミー変数により少子化の進行もコントロールされることとなる。

る<sup>31</sup>。以上の計算により計算された一人あたり GDP が幸福度に与える限界効果は一人あたり GDP が 2,000 ドルの場合の限界効果は 6.1%であるのに対し、25,000 ドルの場合には 4.0%に減少する。日本の一人あたり GDP は 25,974 ドル(2000 年)であり、所得の増加が幸福度に与える影響が小さいことが確認できる(図 9)。もし少子化の要因が、子どもが生まれたときに何らかの不幸感によるものであれば、その不幸感を償うために所得を追加的に与える効果は限定的にならざるを得ないことがこのことからわかる。

図 9 一人あたり GDP の限界効果



### 3.6 政治経済体制と国民性

離婚率、ボランティア組織参加率、信頼といった社会変数、さらに、民主制、政府の効率性・安定性は、国により大きく異なるものの、これらは個人の幸福度の水準に関係している。また、宗教への信仰心は配偶者との死別、失業、貧困からのストレスのバッファーとなっている。このため、信仰心の篤い人は幸福度が高く (Diener et al[1999]、Ferriss[2002]、Clark and Lelkes[2003]、筒井他[2005])、このことは国全体でも同様の傾向がみられる (Helliwell[2003b])。ただしこうした社会変数と幸福度との因果関係の方

<sup>31</sup> ここで用いる幸福度のデータは、Very happy、Quite happy と回答した数が全体に占める比率であり 0 以上 100 以下の値をとる。通常の OLS では被説明変数に上限と下限の制約はないが、このデータはその点で通常の OLS の仮定を満たさない。そこでグループ・データの二値選択モデルを用いる (Greene[2002])。推計結果は以下の通りである。

	係数	漸近的t値
定数項	-0.241	-0.029
一人あたりGDP(対数値)	0.118	0.119
高所得国ダミー	0.098	0.049
対数尤度	-31.253	

向性については明確でないとされる (Diener and Seligman[2004])。

政府に対するガバナンス、政治体制と幸福度に関する研究も多数見られる。人権と幸福度には相関関係があるが、所得と人権との相関関係も観察される (Diener et al[1995])。民主的な政権を持つ国では個人の幸福度が高く (Donovan and Halpern[2003])、民主制の程度とその国の幸福度には強い相関(0.78)が見られる (Inglehart and Klingemann[2000])。スイスの州別参政権の程度の違いによる検証によると、民主制による幸福感は政治的なプロセス自体から生ずる。また、幸福度の低下は民主制に悪影響を与えるとされる (Frey and Stutzer[2000])。政府のガバナンスへの信頼・効率性は国の幸福度と相関している。そしてその効果は民主制にも及ぶとされる (Helliwell[2003b])。法の崩壊(collapse)がなく、効率的な法の支配が存在する場合には、人々は高い幸福度を示すのである (Helliwell[2003a])。経済的自由は富裕国より貧富な国で幸福度に影響するが、政治的自由は富裕国で影響が大きい。解放的な文化・社会体制は個人的自由や民主化を高め、それが選択の自由を通じて、個人の選択肢を拡大し、所得・人権・個人主義へとつながる (Diener et al[1995])。Schwartz[2004]は先進国のように多すぎる選択肢があることは幸福度を逆に害する可能性を指摘しつつも、人権や民主化は幸福度にプラスの影響を与えている。安定的な政治組織も幸福度に影響与えており、現に旧ソ連圏の国々ではその影響がみられたとしている (Helliwell[2003b]など)。Veenhoven[2002]は68か国の政治体制について検証し、ロシアなどではその不安定さが、人々の生活の幸福度を低下させているとしている<sup>32</sup>。また、Inglehart and Klingmann[2000]は、ベルギーの1970年から1990年代の幸福度の低下のうち、ある程度は、連邦への移行による混乱が影響していると思われるとしている。

近年社会を支える価値観として、経済的な豊かさ以外のものが注目を集めている。そのひとつがソーシャル・キャピタルである (宮川・大守[2004])。幸福度研究ではソーシャル・キャピタルとの関係を分析した研究も多数存在する。信頼が高い社会やソーシャル・キャピタルが存在する社会ではそうでない社会より幸福度が高いとされる (Putnam[2001])。他人への信頼が高いところでは幸福度が高く、自殺率も低い。そして幸福度が高いと仕事以外の組織への参加率が高い (Helliwell[2003a])。Putnam[2001]は、米国での信頼、組織参加率の低下を指摘しているが、Twenge[2002]はそれがGDPの上昇にも関わらず幸福度が低下している理由の一つだとしている。

文化や民族の違いにより幸福感は大きく異なるものとされている。Veenhoven[2006]はWorld Database of Happiness に所収されている国別の幸福度データから、西洋諸国では

---

<sup>32</sup> 旧ソ連圏では同時に経済的な落ち込みもあるが、Veenhoven[2002]の分析ではその影響を分離ができていないとしている。

所得、教育、職種などの社会階層と幸福度とが正の相関関係を持っているが、それ以外の諸国ではマイナスの関係を持っており、文化的な違いをその要因として指摘している。Uchida et al[2004]は文化圏が主観的幸福度に与える影響について、北米とアジアを取り上げた文献サーベイを行っている。それによると、最近の心理学では感情は普遍的なものではなくむしろ、文化のコンテクストの中に埋もれているものと理解されている(Kitayama et al[2004])。それは、幸福感が文化で異なることも意味する(Diener and Suh[2000]、Kitayama and Markus[2000])。北米では、幸福は自己の努力を通じて追求され、個人的に達成される内的特質の1つであると解釈される一方、アジアでは自己と他人の関係ということが、考えや行動、モチベーションの中心となっているとしている(Diener and Diener[1995]、Heine et al[1999])。Uchida et al[2004]はこれらについての実証分析も紹介しており、pleasant と unpleasant を想起させるものが欧米人では対極にあるが、中国・韓国人では同時存在している(Bagozzi et al[1999]<sup>33</sup>)、米国人は日本人よりも自己に対する肯定的な感情が強い(Kitayama et al[2000]、Oishi[2002])。幸福の決定要因として、欧米では、個人的な達成感(Emmons[1991])、あるいは、自尊心(Campbell[1981]など)が主因だが、東アジアでは、社会的な調和とリンクしている。31か国のデータを用いた研究によると、アジアの集団主義文化よりも欧米の個人主義的文化の方が自尊心は主観的な幸福度と相関関係が高い(Diener and Diener[1995])。ヨーロッパ系アメリカ人とアジア系アメリカ人について目標達成感と満足度の関係について調査したところ、前者は自己に関係ない目標が達成されても満足度はあまり高くないが、後者は、自己に関係ない目標が達成されたとしても満足度は高い(Oishi and Diener [2001])。アメリカ人と日本人で幸福などの肯定的な感情が他のどのような感情と関係しているかについては、前者は自己達成感に関係している感情と相関が高く、後者は社会的調和から生まれる感情との相関が高い(Kitayama et al[2000])。生活満足度との相関をみると、米国では自尊心のみが関係している一方、香港では自尊心と共に、関係調和 relationship harmony が同程度の効果をもつ(Kwan et al[1997])。

#### 4. 先行研究による要因分解

以上、幸福度を規定する様々な要因をみてきたが、先行研究でも幸福度を被説明変数とし、考えられる要因を説明変数として OLS や Ordered probit model により幸福度関数(Happiness equation)を推計するという方法で幸福の要因分解をする試みがなされている(Frey and Stutzer[2002]、Blanchflower and Oswald[2000]など)。そして、Di Tella et al[2003]、Blanchflower and Oswald[2005]は欧米諸国の幸福度関数がクロス・セクション・

<sup>33</sup> 同様の分析手法により日米を比べたものとして Kitayama et al[2000]。

データでもパネル・データでもほぼ類似の構造を持っていることを指摘している。それによると、被説明変数を幸福度として、説明変数は、就業状態、性別、年齢、年齢二乗項、所得、学歴、子ども数としている<sup>34</sup>。

また、Blanchflower and Oswald[2000]は幸福度の金銭価値を計算し、離婚、配偶者との死別は年間10万ドル分の幸福度を低め、失業は年間6万ドル分の幸福度を低めるとしている。

## 5. おわりに

本稿では、少子化と幸福度研究の基礎資料として、その概念、指標、先行研究についてまとめた。幸福度研究のひとつの方向性として、主観的な幸福度を客観的な指標で説明し、そのことにより独自の幸福度指標を作成するというものが考えられる。このことにより、幸福度の説明変数と政策との関係性を検討することができる(Kalmijn and Veenhoven[2005b])<sup>35</sup>。しかしながら、その際には、本稿でも述べているとおり幸福度に関する概念の整理と統計的な検証が十分なされることが必要であるし、個人と国全体の識別の問題も十分行う必要がある。例えば、高齢化による幸福度への影響は、個人の場合には加齢とともに幸福度が上昇することから、国で見ると場合には国の年齢構成を考慮する必要があることは言うまでもない。Blanchflower and Oswald[2000]はアメリカではベビーブーマーが引退期に入るため、国全体で見た happiness は上昇する見込みを述べている。今後の幸福度研究、特に政策効果との関連を議論する場合にはこれらの点に十分配慮する必要がある。

経済学として幸福度研究を行う意義付けも必要である。幸福度研究そのものについては、今まで経済学が効用として理解していたことに関する新しいアプローチであり、今後とも様々な経済社会事象を説明しうる可能性を秘めている。筆者らがみた限りでは、社会学、心理学の分野で行われている分析手法は相関係数やクロス表をとるなど、単なる統計的な処理である場合が多かった。幸福度に与える要因は、先にも見たとおり多岐にわたっており、これらの要因を適切にコントロールする必要があるものと思われる。経済学の分野では、計量経済学を用いた分析手法の開発が社会学等よりも進んでいる面があり、こうした比較優位を生かすことが考えられる。Hamermesh[2004]は、経済学の分野で幸福度研究が行われる意義として、因果性の検定、経済理論によるモデル化の必要性を強調している。経

<sup>34</sup> この推計ではヨーロッパ8か国とアメリカについて70年代から90年代のパネル・データでの推計が行われている。

<sup>35</sup> Happiness で修正した不平等度メジャーIAH(0~100)を作成している。これは幸福の平均と標準偏差について同ウエイトで0-100の統合scaleを、90か国のクロス・セクションと14か国の時系列データについて指標を作っている。まずクロス・セクション・データによると、富、安全、自由、不平等、国民間の信頼、正義がIAHの85%を説明している。この指標ではかると、社会開発度、政治的自由度、人民の自由度といった社会制度で大きく異なることとなり、social progressを測定するのに有効であると結論付けている

済学における現段階での幸福度研究に対する関心は、得てして手法としての新規性のみを集まり勝ちであったが、今後の研究は概念の整理、統計的な厳密性に加え、経済学が得意とする因果性の検証や理論化がより求められるものと考えられる。

#### [参考文献]

- 色川卓男[1999]「結婚・出産・離婚で女性の〈生活満足度〉はどう変わるか」樋口美雄・岩田正美編『パ  
ネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社、pp.193-223
- 色川卓男[2004]「女性の幸福感はどう変化しているか」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たち  
の平成不況一デフレで働き方・暮らし方はどう変わったか』日本経済新聞社、pp.261-282
- 岩井紀子・佐藤博樹編[2002]『日本人の姿——JGSS にみる意識と行動』有斐閣選書
- 大石亜希子[2005]「子どものいる世帯の経済状況」国立社会保障・人口問題研究所『子育て世帯の社会保  
障』東京大学出版会
- 大竹文雄[2004]「失業と幸福度」『日本労働協会雑誌』第528号、59-68頁。
- 大橋照枝[2005]『「満足社会」をデザインする第3のモノサシ—「持続可能な日本」へのシナリオ』ダイ  
ヤモンド社
- 楠木ぼとす[2001]『産んではいけない!—少子化なんてくそくらえ』太田出版
- 酒井順子[2000]『少子』講談社
- 白波瀬佐和子[2005]「母親就労の位置づけに関する国際比較研究—男女ともに働きやすい社会を目指し  
て」橋木俊昭編著『現代女性の労働・結婚・子育て—少子化時代の女性活用政策』ミネルヴァ書房
- 新宮秀夫[1998]『幸福ということ—エネルギー社会工学の視点から』NHKブックス、日本放送出版協会
- 筒井義郎・大竹文雄・池田新介[2005]「なぜあなたは不幸なのか」大阪大学社会経済研究所『Discussion  
Paper』No.630
- 都留重人[2006]『市場には心がない—成長なくて改革をこそ』岩波書店
- 電通総研・日本リサーチセンター編[2004]『世界60カ国価値観データブック』同友館
- 東京大学教養学部統計学教室編[1996]『人文・社会科学の統計学』東京大学出版会
- 統計数理研究所[2004]『東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的分析 2002年日本調  
査報告書』統計数理研究所研究レポート91
- 富岡淳[2004]「幸福感の計量経済学」日本経済研究センター『研究員レポート』No.46、2004年9月
- 富岡淳[2006]「労働経済学における主観的データの活用」『日本労働研究雑誌』、2006年6月号 (No.550)
- 林敏彦[2003]「幸福の生産性」SERI まんすりー、No.468 Jan. 2003
- 松浦克己[2003]「高齢者の幸福感を支えるもの」斎藤毅憲・松浦克己・藤野次雄・南知恵子『アクティブ・  
シニアの消費行動』中央経済社
- 真鍋一史[2004]「アジア・バロメーター調査のデータ解析—方法論的検討と探索的データ解析」『関西学

- 院大学社会学部紀要』第 97 号、2004 年 10 月
- 真鍋一史[2006]「アジアにおける幸福と満足の文化—アジア・バロメーター調査のデータ解析」『関西学院大学社会学部紀要』第 100 号
- 真鍋一史・栗田真樹・劉志明・加藤敬子・李鐘煥[1996]「R. イングルハートの「世界価値観調査(World Value Survey)データ」の二次的分析のための準備作業」関西学院大学『社会学部紀要』第 75 号、1996 年 10 月
- 真鍋一史・栗田真樹・加藤敬子[1997]「R. イングルハートの「世界価値観調査(World Value Survey)データ」の二次的分析のための準備作業(2)」関西学院大学『社会学部紀要』第 76 号、1997 年 3 月
- 真鍋一史・栗田真樹・S. Holst・B. Vannieuwenhuys[2000a]「R. イングルハートの「世界価値観調査(World Value Survey)データ」の二次的分析のための準備作業(3)」関西学院大学『社会学部紀要』第 84 号、2000 年 2 月
- 真鍋一史・B. Vannieuwenhuys [2000b]「R. イングルハートの「世界価値観調査(World Value Survey)データ」の二次的分析のための準備作業(4)」関西学院大学『社会学部紀要』第 85 号、2000 年 3 月
- 宮川公男・大守隆編著[2004]『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社
- 山田孝雄編[1979]『世界の幸福論』大明堂
- 渡部洋編著[2002]『心理統計の技法』福村出版
- Alesina, A., Di Tella, R., and MacCulloch, R. [2000], 'Inequality and Happiness: Are Europeans and Americans Different?', NBER Working Paper No.8198. Cambridge, England: Cambridge University Press
- Argyle, M. [1987], The psychology of happiness. London: Methuen
- Audrain, J., Schwartz, M., Herrera, J., Golman, P., and Bush, A. [2001], 'Physical activity in first degree relatives of breast cancer patients,' Journal of Behavioral Medicine, 24, pp. 587-603
- Bagozzi, R. P., Wong, N. and Yi, Y. [1999], 'The Role of Culture and Gender in the Relationship between Positive and Negative Affect,' Cognition and Emotion 13, pp. 641-672
- Barro, R. J. [1999], 'Determinants of Democracy,' Journal of Political Economy, 107, S158-S183
- Blanchflower, D. G. and Oswald, A. J. [2000], 'Well-being over Time in Britain and the USA,' Journal of Public Economics, 88, pp. 1359-1386
- Blanchflower, D. G. and Oswald, A. J. [2005], 'Happiness and the Human Development Index: The Pradox of Australia,' NBER Working Paper No. 11416, June 2005
- Boarini, R. Johansson, Å. and D'Ercole, M. M. [2006], 'Alternative Measures of well-being,' OECD,

Economics Department Working Papers, No. 476

- Bouazzaoui, B. and Mullet, E., [2002], 'Employment and Family as Determinants of Anticipated Life Satisfaction: Contrasting Young Adult's and Elderly People's Viewpoints,' *Journal of Happiness Studies*, 3: pp.129-152
- Brickman, P., Coates, D., and Janoff-Bulman, R. [1978], 'Lottery Winners and Accident Victims: Is Happiness Relative?,' *Journal of Personality and Social Psychology*, 36, pp.917-927
- Brown, S. L., Nesse, R. M., Vinokur, A., and Smith, D. M. [2003], 'Providing Social Support May Be More Beneficial Than Receiving It: Results from a Prospective Study of Mortality,' *Psychological Science*, 14, pp.320-327
- Buchanan, W. [1953], *How Nations See Each Other. A Study in Public Opinion*, University of Illinois Press, Urbana
- Burtless, G. and Jencks, C. [2003], 'American Inequality and Its Consequences,' in Aaron, H. J., Lindsay, J. M. and Nivola, P. (eds), *Agenda for the Nation*, Washington: The Brookings Institution
- Campbell, A. [1981], *The Sense of Well-being in America*, McGraw-Hill, New York
- Cantril, H. [1965], *The Pattern of Human Concern*, Rutgers University Press, New Brunswick, New Jersey, USA
- Clark, A. E. [2001], 'Unemployment as a Social Norm: Psychological Evidence from Panel Data,' DELTA Working Papers from DELTA (Ecole normale supérieure)
- Clark, A. E., and Lelkes, O. [2003], 'Keep the Faith: Is Social Capital Just an Instrument?,' Unpublished manuscript, Département et Laboratoire d'Economic Theoretique et Appliqué, Paris, France
- Clark, A. E., and Oswald, A. J. [1994], 'Unhappiness and Unemployment,' *Economic Journal*, 104, pp.648-659
- Clarke, S. P., Frasure-Smith, N., Lespérance, F., and Bourassa, M. G. [2000], 'Psychosocial Factors as Predictors of Functional Status at 1 Year in Patients with Left Ventricular Dysfunction,' *Research in Nursing and Health*, 23, pp.290-300
- Clydesdale, T. T. [1997], 'Family Behaviors among Early U.S. Baby Boomers: Exploring the Effects of Religion and Income Change, 1965-1982,' *Social Forces*, 76, pp.605-635
- Crohan, S. E. [1996], 'Marital Quality and Conflict across the Transition to Parenthood in African American and White Couples,' *Journal of Marriage and the Family*, 58, pp.933-944
- Cummins, R. A. and Nistico, H. [2002], 'Maintaining Life Satisfaction: The Role of Positive Cognitive Bias,' *Journal of Happiness Studies*, 3, pp.37-69

- Dalgas-Pelish P.L. [1993], 'The Impact of the First Child on Marital Happiness,' *Journal of Advanced Nursing*, Vol. 18, No. 3, pp. 437-441
- Danner, D. D., Snowdon, D. A., and Friesen, W. V. [2001], 'Positive Emotions in Early Life and Longevity: Findings from the Nun Study,' *Journal of Personality and Social Psychology*, 80, pp. 804-813
- DeLongis, A., Folkman, S., and Lazarus, R. S. [1988], 'The Impact of Daily Stress on Health and Mood: Psychological and Social Resources as Mediators,' *Journal of Personality and Social Psychology*, 54, pp. 486-495
- Di Tella, R., MacCulloch, R. J. and Oswald, A. J. [2001], 'Preferences over Inflation and Unemployment: Evidence from Surveys of Happiness,' *American Economic Review*, 91, pp. 335-341
- Di Tella, R., MacCulloch, R. J. and Oswald, A. J. [2003], 'The Macroeconomics of Happiness,' *Review of Economics and Statistics*, 85, pp. 809-827
- Diener, E. and Biswas-Diener, R. [2002], 'Will Money Increase Subjective well-being? A literature review and guide to needed research,' *Social Indicators Research*, 57, pp. 119-169
- Diener, E. and Diener, M. [1995], 'Cross-cultural Correlation of Life Satisfaction and Self-esteem,' *Journal of Personality and Social Psychology*, 68, pp. 653-663
- Diener, E. and Oishi, S. [2000], 'Money and Happiness: Income and Subjective Well-being across Nations,' In E. Diener and E. M. Suh (eds), *Culture and subjective well-being*, pp. 185-218, Cambridge, MA: MIT Press
- Diener, E. and Seligman, M.E.P. [2002], 'Very happy people,' *Psychological Science*, 13, pp. 80-83
- Diener, E. and Seligman, M.E.P. [2004], 'Beyond Money: Toward an Economy of Well-Being,' *Psychological Science in the Public Interest* Vol. 5 No. 1, pp. 1-31
- Diener, E. and Suh E. M. (eds), [2000], *Cultural and Subjective Well-Being* (The MIT Press, Cambridge, MA)
- Diener, E., Diener, C., and Diener, M. [1995], 'Factors Predicting the Subjective Well-being of Nations,' *Journal of Personality and Social Psychology*, 69, pp. 851-864
- Diener, E., Nickerson, C., Lucas, R.E., and Sandvik, E. [2002], 'Dispositional affect and job outcomes,' *Social Indicators Research*, 59, pp. 229-259
- Diener, E., Suh, E.M., Lucas, R.E., and Smith, H.E. [1999], 'Subjective Wellbeing: Three Decades of Progress,' *Psychological Bulletin*, 125, pp. 276-302
- Donovan, N., and Halpern, D. [2003], 'Life Satisfaction: The State of Knowledge and Implications for Government,' Paper presented at the Conference on Well-Being and Social Capital, Harvard University, Cambridge, MA

- Easterbrook, G. [2003], *The Progress Paradox: How Life Gets Better While People Feel Worse*. New York: Random House
- Emmons, R.A [1991], 'Personal Strivings, Daily Life Events, and Psychological and Physical Well-being,' *Journal of Personality* 59, pp.453-472
- Falk, A. and Knell, M. [2000], 'Choosing the Joneses: On the Endogeneity of Reference Groups,' Working Paper No.59, Institute for Empirical Research in Economics, University of Zurich
- Ferriss, A.L. [2002], 'Religion and the Quality of Life,' *Journal of Happiness Studies*, 3, pp.199-215
- Fitzgerald, T.E., Prochaska, J.O., and Pransky, G.S. [2000], 'Health Risk Reduction and Functional Restoration Following Coronary Revascularization: A Prospective Investigation Using Dynamic Stage Typology Clustering,' *International Journal of Rehabilitation and Health*, 5, pp.99-116
- Forthofer, M.S., Markman, H.J., Cox, M., Stanley, S., and Kessler, R.C. [1996], 'Associations between Marital Distress and Work Loss in a National Sample,' *Journal of Marriage and the Family*, 58, pp.597-605
- Frey, B. S. and Stutzer, A. [1999], 'Measuring Preferences by Subjective Well-Being,' *Journal of Institutional and Theoretical Economics* 155(4): pp.755-88
- Frey, B.S., and Stutzer, A. [2000], 'Happiness Prospers in Democracy,' *Journal of Happiness Studies*, 1, pp.79-102
- Frey, B.S. and Alois Stutzer[2002a], *Happiness and Economics*, Princeton University Press (邦訳 佐和隆光監訳・沢崎冬日訳『幸福の政治経済学—人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社、2005年)
- Frey, B.S. and Alois Stutzer[2002b], 'The Economics of happiness,' *WORLD ECONOMICS*, Vol.3 No.1 Jan-Mar 2002
- Glenn N. and McLanahan S. [1982], 'Children and marital happiness: a further specification of the relationship,' *Journal of Marriage and the Family* 44, Feb, pp.63-72
- Graham, C., and Pettinato, S. [2002], 'Frustrated Achievers: Winners, Losers and Subjective Well-being in New Market Economies,' *Journal of Development Studies*, 38(4), pp.100-140
- Graham, C., Eggers, A., and Sukhtankar, S. [2004], 'Does Happiness Pay? --An Exploration Based on Panel Data from Russia,' *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 55, pp.319-342
- Grebner, S., Semmer, N.K., and Elfering, A. [2003], 'Working Conditions and Three Types of Well-being: A Longitudinal Study with Self-report and Rating Data,' Manuscript submitted for publication
- Greene, W. H. [2002], *Econometric Analysis* 5th ed, Prentice Hall College Div

- Griffin, R.W. [1991], 'Effects of Work Redesign on Employee Perceptions, Attitudes, and Behaviors: A Long-term Investigation,' *Academy of Management Journal*, 34, pp.425-435
- Groot, W., [2000], 'Adaptation and Scale of Reference Bias in Self Assessments of Quality of Life,' *Journal of Health Econometrics* 19, pp.403-420
- Hagerty, M. R. [2000], 'Social Comparisons of Income in One's Community: Evidence from National Surveys of Income and Happiness,' *Journal of Personality and Social Psychology*, 78, pp.746-771
- Hagerty, M. R. and Veenhoven, R. [2003], 'Wealth and Happiness Revisited: Growing Wealth of Nations Does Go With Greater Happiness,' *Social Indicators Research*, 64, pp.1-27
- Hamermesh, D. S. [2004], *Subjective Outcomes in Economics*, NBER Working Paper Series, No. 10361
- Heine, S.J., Lehman, D.R., Markus, H.R. and Kitayama, S. [1999], 'Is There a Universal Need for Positive Self-regard?,' *Psychological Review* 106, pp.766-794
- Helliwell, J.F. [2003a], 'How's life? Combining Individual and National Variables to Explain Subjective Well-being,' *Economic Modelling*, 20, pp.331-360
- Helliwell, J.F. [2003b], 'Well-being and Social Capital: Does Suicide Pose a Puzzle?' Unpublished Manuscript, University of British Columbia, Vancouver, British Columbia, Canada
- Hilleras, P.K., Jorm, A.F., Herlitz, A., and Winblad, B. [1998], 'Negative and Positive Affect among the Very Old: A Survey on a Sample Age 90 Years or Older,' *Research on Aging*, 20, pp.593-610
- Hintikka, J., Koskela, T., Kontula, O., Koskela, K., and Viinamaeki, H. [2000], 'Men, women and friends: Are there differences in relation to mental wellbeing?,' *Quality of Life Research*, 9, pp.841-845
- Iaffaldano, M., and Muchinsky, P. [1985], 'Job Satisfaction and Performance: A Meta-analysis,' *Journal of Applied Psychology*, 97, pp.251-273
- Inglehart, R. [1990], *Culture Shift in Advanced Industrial Society*. Princeton, N.J.: Princeton University Press
- Inglehart, R., and Klingemann, H.-D. [2000], 'Genes, Culture, Democracy, and Happiness,' in E. Diener and E.M. Suh (eds), *Culture and subjective wellbeing*, pp.165-184, Cambridge, MA: MIT Press
- Inglehart, R., Basanez, M., Diez-Medrano, J., Halman, L., and Luijkx, R. (eds) [2004], *Human Beliefs and Values--a cross-cultural sourcebook based on the 1999 - 2002 values surveys*, Siglo XXI Editors, Mexico
- Jenkins, R., Bebbington, P., Brugha, T., Farrell, M., Lewis, G., and Meltzer, H. [2003], 'British

- Psychiatric Morbidity Survey,' *International Review of Psychiatry*, 15, pp.14-18
- Jenkins, R., Lewis, G., Bebbington, P., Brugha, T., Farrell, M., Gill, B., and Meltzer, H. [1997], 'The National Psychiatric Morbidity Surveys of Great Britain-Initial Findings from the Household Survey,' *Psychological Medicine*, 27, pp.775-789
- Kahneman, D. [2003], 'Puzzles of well-being,' Paper presented at the annual meeting of the American Economics Association, Washington, D. C., January 2003
- Kahneman, D. and Krueger, A. B., Developments in the Measurement of Subjective Well-Being, *Journal of Economic Perspectives*, 2006, vol. 20, issue 1, pp.3-24
- Kalmijn, W. and Veenhoven, R. [2005a], 'Measuring Inequality of Happiness in Nations: In Search for Proper Statistics,' *Journal of Happiness Studies*, 6, pp.357-396
- Kalmijn, W. and Veenhoven, R. [2005b], 'Inequality-Adjusted Happiness in Nations--Egalitarianism and Utilitarianism Married in a New Index of Societal Performance,' *Journal of Happiness Studies*, 6, pp.421-455
- Kasser, T., Ryan, R.M., Couchman, C.E., and Sheldon, K.M. [2004], 'Materialistic Values: Their Causes and Consequences,' in T. Kasser and A.D. Kanner (eds), *Psychology and consumer culture: The struggle for a good life in a materialistic world*, pp.11-28, Washington, DC: American Psychological Association
- Kelvin, P., and Jarrett, J. [1985], *The Social Psychological Effects of Unemployment*. Cambridge, U.K., Cambridge University Press
- Kenny, C. [1999], 'Does Growth Cause Happiness, or Does Happiness Cause Growth?,' *Kyklos*, 52, pp.3-26
- Kessler, R.C., McGonagle, K.A., Zhao, S., Nelson, C.B., Hughes, M., Eshleman, S., Wittchen, H.-U., and Kendler, K.S. [1994], 'Lifetime and 12-month Prevalence of DSM-III-R Psychiatric Disorders in the United States: Results from the National Comorbidity Survey,' *Archives of General Psychiatry*, 51, pp.8-19
- Kimball, M., Levy, H., Ohtake, F. and Tsutsui, Y. [2006], 'Unhappiness after Hurricane Katrina,' NBER Working Paper No. 12062
- Kirkcaldy, B.D., Furnham, A., and Martin, T. [1998], 'National Differences in Personality, Socio-economic, and Work-related Attitudinal Variables,' *European Psychologist*, 3, pp.255-262
- Kitayama, S. and Markus, H. R. [2000], 'The pursuit of happiness and the realization of sympathy: Cultural patterns of self, social relations, and wellbeing,' in E. Diener and E. M. Suh (eds), *Cultural and Subjective Well-Being* (The MIT Press, Cambridge, MA), pp.113-161

- Kitayama, S., Markus, H. R. and Kurokawa, M. [2000], 'Culture, Emotion, and Well-being: Good Feelings in Japan and the United States,' *Cognition and Emotion* 14, pp.93-124
- Kitayama, S., Mesquita, B. and Karasawa, M. [2004], 'The Emotional Basis of Independent and Interdependent Selves: Socially Disengaging and Engaging Emotions in the US and Japan,' Unpublished Manuscript, University of Michigan
- Kwan, V. S. Y., Bond, M. H. and Singelis, T. M. [1997], 'Pancultural Explanations for Life Satisfaction: Adding Relationship Harmony to Self-esteem,' *Journal of Personality and Social Psychology* 73, pp.1038-1051
- Lane, R. E. [2000], *The Loss of Happiness in Market Democracies*. New Haven, CT: Yale University Press
- Lawson, D. M. [1998], 'Love Attitude and Marital Adjustment in the Family Life Cycle,' *Sociological Spectrum*, 8, pp.391-406
- Lee, G. R., Seccombe, K. and Shehan, C. L. [1991], 'Marital Status and Personal Happiness: An Analysis of Trend Data,' *Journal of Marriage and the Family*, 53, pp.839-844
- Lewinsohn, P., Rohde, P., Seeley, J. R., and Fischer, S. A. [1993], 'Age-cohort Changes in the Lifetime Occurrence of Depression and Other Mental Disorders,' *Journal of Abnormal Psychology*, 102, pp.110-120
- Liu, B-C. [1977], 'Economic and non-economic quality of life: Empirical indicators and policy implications for large standard metropolitan areas,' *The American journal of Economic and Sociology*, vol. 36, pp.225-240
- Lupi, E., and Frideres, J. [1981], 'The Quality of Marriage and the Passage of Time,' *Canadian Journal of Sociology*, 6, pp.283-305
- Lynch, J. J. [1979], *The Broken Heart: The Medical Consequences of Loneliness*. New York: Basic Books
- Lynn, R. [1971], *Personality and National Character*, Pergamon Press, London, UK
- Lynn, R. [1982], 'National differences in anxiety and extraversion,' *Progress in Experimental Personality Research*, Vol. 11, pp.213-258
- Marks, G. N., and Fleming, N. [1999], 'Influences and Consequences of Well-being among Australian Young People: 1980-1995,' *Social Indicators Research*, 46, pp.301-323
- Mastekaasa, A. [1995], 'Age Variations in the Suicide Rates and Self-Reported Subjective Well-Being of Married and Never Married Persons,' *Journal of Community and Applied Social Psychology* 5(1): pp.21-39
- McConnell, P., Bebbington, P., McClelland, R., Gillespie, K., and Houghton, S. [2002], 'Prevalence of Psychiatric Disorder and the Need for Psychiatric Care in Northern Ireland,' *Population*

- study in the District of Derry. *British Journal of Psychiatry*, 181, pp.214-219
- Moller, V. [1989], 'Cant't Get No Satisfaction,' *Indicator South Africa* 7, pp.43-46
- Mroczek, D. K. and Kolarz, C. M. [1998], 'The Effect of Age on Positive and Negative Affect: A Developmental Perspective on Happiness,' *Journal of Personality and Social Psychology*, 1998, Vol. 75, No. 5, pp.1333-1349
- Murrell, S. A., Salsman, N. L., and Meeks, S. [2003], 'Educational Attainment, Positive Psychological Mediators, and Resources for Health and Vitality in Older Adults,' *Journal of Aging and Health*, 15, pp.591-615
- Naroll, R. [1984], *The moral order--An introduction to the human situation*, Sage, Beverly Hills, USA
- Nickerson, C., Schwarz, N., Diener, E., and Kahneman, D. [2003], 'Zeroing in on the Dark Side of the American Dream: A Closer Look at the Negative Consequences of the Goal for Financial Success,' *Psychological Science*, 14, pp.531-536
- Ohtake, F. and Tomioka, J. [2004], 'Happiness and Income Inequality in Japan', 内閣府経済社会総合研究所国際共同研究プロジェクト研究報告会『持続的成長と構造改革（社会保障制度改革、財政改革、ITの活用）』2004年3月
- Oishi, S. [2002], 'The Experiencing and Remembering of Well-being: A Crosscultural Analysis,' *Personality and Social Psychology Bulletin* 28, pp.1398-1406
- Oishi, S. and Diener, E. [2001], 'Goals, Culture, and Subjective Well-being,' *Personality and Social Psychology Bulletin* 27, pp.1674-1682
- Ostir, G.V., Markides, K.S., Black, S.A., and Goodwin, J.S. [2000], 'Emotional Well-being Predicts Subsequent Functional Independence and Survival,' *Journal of the American Geriatrics Society*, 48, pp.473-478
- Oswald, A.J. [1997], 'Happiness and Economic Performance,' *Economic Journal*, 107, pp.1815-1831
- Ott, J. [2001], 'Did the Market Depress Happiness in the US?,' *Journal of Happiness Studies* 2, pp.433-443
- Ott, J. [2005], 'Level and Inequality of Happiness in Nations: Does Greater Happiness of a Greater Number Imply Greater Inequality in happiness?,' *Journal of Happiness Studies*, 6, pp.397-420
- Price, S.J., and McKenry, P.C. [1988], *Divorce*. Beverly Hills, CA: Sage
- Putnam, R. [2001], *Bowling alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon & Schuster
- Rogers, S. J. [1999], 'Wives' Income and Marital Quality: Are there Reciprocal Effects?,' *Journal of Marriage and the Family*, 61, pp.123-132

- Schilling, O., and Wahl, H.W. [2002], 'Family Networks and Life-satisfaction of Older Adults in Rural and Urban Regions,' *Kolner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, 54, pp.304-317
- Schwartz, B. [2004], *The paradox of choice: Why more is less*. New York: Ecco
- Schyns, P. [1998], 'Crossnational Differences in Happiness: Economic and Cultural Factors Explored,' *Social Indicators Research*, 43, pp.3-26
- Schyns, P. [2003], *Income and Life Satisfaction: A Cross-national and Longitudinal study*. Delft, Netherlands: Eburon
- Seligman, M.E.P. [1995], 'The Effectiveness of Psychotherapy: The Consumer Reports Study,' *American Psychologist*, 50, pp.965-974
- Seligman, M.E.P. [2002], *Authentic Happiness: Using the new positive psychology to realize your potential for lasting fulfillment*. New York: Free Press
- Sen, A. [1993], *Capability and Wellbeing*, in Nussbaum, M. and Sen, A. (eds) 'The Quality of Life', Clarendon Press, Oxford, UK
- Smith, S., and Razzell, P. [1975], *The Pools' Winners*. London: Calibon Books
- Solberg, E.C., Diener, E., and Robinson, M. [2004], 'Why Are Materialists Less Satisfied?,' in T. Kasser and A.D. Kanner (eds), *Psychology and Consumer Culture: The Struggle for a Good Life in a Materialistic World*, pp.29-48, Washington, DC: American Psychological Association
- Spanier, G. B. and Lewis, R. A. [1980], 'Marital Quality: A Review of the Seventies,' *Journal of Marriage and the Family*, 42, pp.812-839
- Spitzer, R.L., Kroenke, K., Linzer, M., Hahn, S.R., Williams, J.B., deGruy, F.V., Brody, D., and Davies, M. [1995], 'Health-related Quality of Life in Primary Care Patients with Mental Disorders,' *Journal of the American Medical Association*, 274, pp.1511-1517
- Staw, B.M., Sutton, R.I., and Pelled, L.H. [1994], 'Employee Positive Emotion and Favorable Outcomes at the Workplace,' *Organization Science*, 5, pp.51-71
- Stutzer, A. and Lalive, R. [2000], 'The Role of Social Work Norms in Job Searching and Subjective Well-being,' Working Paper No. 51, Institute for Empirical Research in Economics, University of Zurich
- Stutzer, A. and Frey, B. S. [2004], 'Does Marriage Make People Happy, Or Do Happy People Get Married,' *The Journal of Socio-Economics*, 2006, vol. 35, issue 2, pp.326-347
- Thoits, P., and Hannan, M. [1979], 'Income and Psychological Distress: The Impact of an Income-Maintenance Experiment,' *Journal of Health and Social Behavior*, 20, pp.120-138
- Thoits, P.A., and Hewitt, L.N. [2001], 'Volunteer Work and Well-being,' *Journal of Health and Social*

Behavior, 42, pp.115-131

- Torgler, B., Schmidt, S. L., and Frey, B. S. [2006], 'Relative Income Position And Performance: An Empirical Panel Analysis, No iewwp268, IEW - Working Papers from Institute for Empirical Research in Economics - IEW
- Tsang, L., Harvey, C., Duncan, K., and Sommer, R. [2003], 'The Effects of Children, Dual Earner Status, Sex Role Traditionalism, and Marital Structure on Marital Happiness Over Time,' Journal of Family and Economic Issues; Spring 2003; 24, 1
- Twenge, J.M. [2002], 'Birth Cohort, Social Change, and Personality: The Interplay of Dysphoria and Individualism in the 20th Century,' in D. Cervone and W. Mischel (eds), Advances in personality science, pp.196-218, New York: Guilford Press
- Uchida, Y. Norasakkunkit, V. and Kitayama, S. [2004], 'Cultural Construction of Happiness: Theory and Empirical Evidence,' Journal of Happiness Studies, 5, pp.223-239
- van Servellen, G., Sarna, L., Padilla, G., and Brecht, M.-L. [1996], 'Emotional Distress in Men with Life-Threatening Illness,' International Journal of Nursing Studies, 33, pp.551-565
- Vázquez, C., Hernangómez, L., and Hervás, G. [2004], 'Longevidad y emociones positivas [Longevity and Positive Emotions],' in L. Salvador, A. Cano, and J.R. Cabo (eds), Longevidad: Tratado integral sobre salud en la segunda mitad de la vida, pp.752-761, Madrid, Spain: Panamericana
- Veenhoven, R. [1989], 'Does Happiness Bind? Marriage Changes of the Unhappy,' in Ruut Veenhoven(ed.), How Harmful Is Happiness? Consequences of Enjoying Life or Not. Rotterdam: University of Rotterdam Press, pp.44-60
- Veenhoven, R. [1991], 'Is Happiness Relative?,' Social Indicators Research, 24, pp.1-34
- Veenhoven, R. [2000], 'Well-being in the Welfare State: Level Not Higher, Distribution Not More Equitable,' Journal of Comparative Policy Analysis, 2, pp.91-125
- Veenhoven, R. [2002], 'Average Happiness in 68 Nations in the 1990s: How Much People Enjoy Their Life-As-a-whole. Retrieved April 12, 2004, from World Database of Happiness Web site: [http://www.eur.nl/fsw/research/happiness/hap\\_nat/nat\\_fp.htm](http://www.eur.nl/fsw/research/happiness/hap_nat/nat_fp.htm)
- Veenhoven, R. [2003], 'Subjective Measures of Well-being,' Chapter for Mark McGillivray Ed. 'Measuring Human Well-being', WIDER Version 3, September 3rd
- Veenhoven, R. [2004], 'World Database of Happiness--Continuous Register of Research on Subjective Appreciation of Life,' in Glatzer, W., VonBelow, S. and Stoffregen, M. (eds), Challenges for quality of life in the contemporary world: Advances in quality-of-life studies, theory and research, Kluwer Academic Publishers, Dordrecht The Netherlands, Social Indicators Research Series, vol. 24

- Veenhoven, R. [2005a], 'Inequality of Happiness in Nations,' *Journal of Happiness Studies*, 6, pp. 351-355
- Veenhoven, R. [2005b], 'Return of Inequality in Modern Society?--Test by Dispersion of Life-Satisfaction Across Time and Nations,' *Journal of Happiness Studies*, 6, pp. 457-487
- Veenhoven, R. [2006], 'Quality-of-Life Research,' in Bryant, C.D. and Peck, D.L. 'Handbook of 21st Century Sociology' Sage, Thousand Oaks, California USA in press
- Verbrugge, L.M., Reoma, J.M., and Gruber-Baldini, A.L. [1994], 'Short-term dynamics of disability and well-being,' *Journal of Health and Social Behavior*, 35, pp. 97-117
- Warr, P. [1999], 'Well-being and the Workplace,' in D. Kahneman, E. Diener, and N. Schwarz (eds), *Well-being: The foundations of hedonic psychology*, pp. 392-412, New York: Russell Sage Foundation
- White, J.M. [1992], 'Marital Status and Well-Being in Canada,' *Journal of Family Issues* 13, pp. 390-409
- White, L., Booth, A. and Edwards, J. [1986], 'Children and Marital Happiness: Why the Negative Correlation?,' *Journal of Family Issues* 7, pp. 131-147
- Wilkinson, R. [2003], 'Individual Vulnerability and Social Structure: Social Capital, Health and Inequality,' THE BROOKINGS INSTITUTION and University of Warwick Conference On Why Inequality Matters: Lessons for Policy from the Economics of Happiness
- Winkelmann, L. and Winkelmann, R. [1998], 'Why Are the Unemployed So Unhappy? Evidence from Panel Data,' *Economica*, Vol. 65, No. 257, 1998 Feb. pp. 1-15